

江差町総合戦略 年度ごと成果調査シート

()内は累計数

基本目標① 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる													
重要業績評価指標(KPI)の進捗													
KPINo.	主管課	KPI名	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)	(R1の)目標値	可視化				
1	農務	農産物販売額	568	615	612	462	555	504百万円					
2	水産	水産物販売額	525	601	457	522	574	507百万円					
3	商工	江差の地場資源を活用した新商品の開発件数		4(4)	6(10)	3(13)	2(15)	12件 (当初5件)					
4	農務 水産	農業機械・漁具等購入費用助成活用件数	45(45)	42(87)	22(109)	12(121)	9(130)	83件(累計)					
5	農務 水産	共済掛金等助成件数	151(151)	142(293)	139(432)	140(572)	132(704)	288件(累計)					
6	農地	農地集積率	50.0%	50.0%	64.0%	64.2%	64.6%	68.0%					
具体的な施策: ①江差ブランド製品づくり													
主な取組名													
6次産業化の取組推進													
事業No.	主管課	主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望	
1	商工	【事業名】 ー×二×三業懇話会の開催	予算			60	252	184	283	○	●異業種間交流を通じながら、異業種間のコラボレーションによる取組や体験観光メニューの検討などを行ってきた。 ●スナップエンドウ入りパンの商品開発、五勝手屋復刻羊羹作りなど具体的な取組につながったものもある。	●異業種間交流を促し江差ブランド製品、農林漁業体験メニュー等の開発を進めているが、今なお町が主導で進めている状況にある。 ●業種により集まれる時期、時間帯が異なっており、懇話会の開催方法なども課題になっている。	●五勝手屋復刻羊羹づくりのプロジェクトが進行中であり、まずは復刻羊羹作りを進めていく。また、紅金時豆を使った他の商品開発等の取組を検討していく。 ●懇話会の回を重ねる中で結びついた参加者同士が、企画した新たな事業を自立して展開できるよう促していく。
		決算			43	43	42	43					
		【事業内容】 基幹産業である1次産業とこれに関係する2次・3次産業が連携を強化し、互いのノウハウを持ち寄って新しいビジネスの展開に取り組むための「ー×二×三業懇話会」を開催する。	主な成果	●懇話会開催 4回	●農業×商業コラボ商品開発(スナップエンドウ入りパン) ●産業まつりへの出店(新米販売) ●懇話会開催 3回	●「こうれん」のメジャー化について検討 ●農林水産物や加工品の販売方式(地産地消)について検討 ●五勝手屋創業当時の復刻羊羹作りに係る金時豆の地元生産に向けた取組み ●各産業を活用した体験観光メニューについて検討 ●懇話会開催 3回	●五勝手屋創業当時の復刻羊羹作りに係る金時豆の地元生産に向けた取組み (原料となるインゲン豆(紅金時豆ほか)栽培) ●懇話会開催 2回						
2	まちづくり推進	【事業名】 江差町まちづくり推進交付金創設(地域ブランド開発等支援)	予算		全体予算で10,000千円	全体予算で10,000千円	全体予算で10,000千円	全体予算で10,000千円	○	●地域ブランド開発等支援として制度設計したところ、新商品7件、パッケージ作成9件の実績となった。ふるさと納税返礼品事業者による制度活用が主で、新商品づくりの意欲向上及び負担軽減が図られた。 ●一方で、新規事業者の制度活用がなかった。	●町議会からも情報発信(PR)をしっかりとの声もあり町広報紙へ年複数回、記事掲載しているが、新たな商品化への機運は高まりつつあるもののパッケージデザイン作成の申請が多くなっている。 ●新規事業者の制度活用につなげる動機づけ施策が必要	●H27年度からR1年度の5年間一区切りとしたまちづくり推進交付金(第1期)を第2期へ移行し、継続して特産品開発を促進していきたい。	
		決算		2,017千円	1,644千円	1,136千円	490千円						
		【事業内容】 江差町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進施策として、地域の雇用創出や産業基盤の強化、交流人口の拡大、地域活性化等、まちづくりに資する各種の取組に対し交付金を交付(H28年度創設、R1年度終了) ・交付率 2/3 ・上限額 1,000千円 ・下限額 100千円	主な成果	●(有)グリーンネット恵江差産いちごを活用した新商品開発(いちごパイほか) ●前田製菓江差追分まんじゅうパッケージ作成 ●檜山地域工芸品普及促進会ロゴデザインほか ●そば辰ゆがの会商品ロゴ・パッケージデザイン等	●(有)グリーンネット恵江差産いちごを活用した新商品開発(もちもちシューほか) ●水堀フラワージャム工房アロニアジャムの商品化 ●江差特産品促進会江差産キウイを活用したアイス ●(株)北前水産江差産紅ずわいがに商品のパッケージデザイン作成 ●ひやま漁協江差産ナマコ協議会販売促進会フリーズドライナマコ商品開発 ●江差海苔採取団体江差産黒のリパッケージ	●(株)北前水産江差産紅ずわいがに生冷ポジションパッケージデザイン作成 ●えさし水土里の会アスパラガス商品のパッケージデザイン作成 ●(有)グリーンネット恵江差産いちごを活用した新商品開発(いちごのマスカルーネほか)	●江差特産品推進会アロニアこうれん開発、販路拡大のためシーラー購入 ●(株)北前水産会社HP作成、江差産紅ずわいがに脚セットのパッケージ作成 ●ひやま漁協江差産ナマコ協議会販売促進部GI活用に向けたパッケージを作成						

3	まちづくり推進	【事業名】 ふるさと納税特典品の充実	予算	33,583	86,035	105,039	121,543	79,512	○	●寄附金額に対する返礼品金額割合の適正化通達をうけ、一度は寄附額が落ち込んだもののR1年度は寄附額が大幅に伸び制度創設以来の最高額となった。 ●返礼品においては「手作りコロッケ」が通年で人気商品、「紅ずわいがに」「アスパラガス」は季節における人気商品となった。 ●返礼品事業者数、返礼品数ともに一定程度、増加してきた。	●人気の返礼品がある一方で、希望されない商品もある。 ●寄附金額に対する経費割合においても基準値である5割を超えてしまいかねないラインにあり、寄附金額・返礼品額・送料・委託料の全体的な割合を見直す必要がある。 ●返礼品数をさらに増やし、特産品化も見据えた展開を図り、また寄附金額の大幅増のための分析が必要 ●制度を通じた関係人口の取り込み。	●制度を遵守しての運用は基本である。当町の返礼品割合は3割以内に収まっているが、経費割合について5割を超えかねないラインにあることから、全体的な事業費配分の見直しを図る。 ●日本各地の多くの方に、町の魅力を発信するため新たなポータルサイトとの契約を目指す。また返礼品事業者及び返礼品の掘り起こしと同時に、思いやり返礼品を検討したい。 ●ふるさと納税によるまちづくりを推進するため、返礼品事業者と町との意見交換及び返礼品事業者間の連携を図る「連絡協議会」(仮称)の組織化を検討する。 ●業務軽減化と効率化、専門性を発揮するためぶらっと江差への事務委託等新たな推進体制を検討する。	
		【事業内容】 特典付(お礼品)ふるさと納税制度の運用をへH27年4月30日より開始 ・H28年7月から「ふるさと納税推進員を配置」し、町内事業者回りを強化、新たな返礼品事業者や返礼品の掘り起こしを強化しながら、各事業所が「稼ぐ力」・「儲ける仕組」を構築し、特産品のPR及び自主財源の確保を図る。	主な成果	●寄附 1,925件(17,040千円) ・返礼品事業者数 9 ・返礼品数 27	●寄附 3,535件(47,740千円) ・返礼品事業者数 16 ・返礼品数 48	●寄附 3,030件(55,428千円) ・返礼品事業者数 23 ・返礼品数 75	●寄附 1,787件(33,119千円) ・返礼品事業者数 21 ・返礼品数 80	●寄附 4,810件(62,694千円) ・返礼品事業者数 18 ・返礼品数 84					
4	商工	【事業名】 各種物産展、イベント等でのPR 【事業内容】 特産品PRのための催事出店等	予算		2,507	3,038	301	558		●檜山7町と東京特別区との連携事業のほか現在出展している各種催事等以外においても積極的に参加し、江差町の特産品のPRを図ってきた。 ●えさし水土里の会の活動支援を通じて、農産物を使った商品開発等につながった。	●檜山7町と東京特別区との連携事業のほか現在出展している各種催事等以外においても積極的に参加し、江差町の特産品のPRを図る。 ●特産品PRについては、これまでの取組を踏まえ、ターゲットの設定なども含め効果的な手法について検討が必要	●既存の連携事業を継続する一方、ターゲットの設定なども含め効果的な手法について検討を進める。	
			決算		2,296	2,864	209	403					●セントレア空港道南物産展参加 ●農業農村フェスタin赤レンガ参加 ●えさし水土里の会視察研修 ●道南物産館・道の駅支援事業連携強化会議 ●地場産品活用検討(しかべ道の駅視察) ●道南エリア特産品開発料理試食会
主な取組名													
異業種間交流の促進													
主な事業名			単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望	
1 (再掲)	商工	【事業名】 一×二×三業懇話会の開催 【事業内容】 6次産業化の取組推進で別掲	予算										
			決算										
			主な成果										
主な取組名													
江差ブランド製品の開発													
主な事業名			単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望	
1 (再掲)	商工	【事業名】 一×二×三業懇話会の開催 【事業内容】 6次産業化の取組推進で別掲	予算										
			決算										
			主な成果										
2 (再掲)	まちづくり推進	【事業名】 江差町まちづくり推進交付金創設 【事業内容】 6次産業化の取組推進で別掲	予算										
			決算										
3 (再掲)	まちづくり推進	【事業名】 ふるさと納税特典品の充実 【事業内容】 6次産業化の取組推進で別掲	予算										
			決算										
			主な成果										

		主な取組名										
		アンテナショップ等の充実										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
2 (再掲)	まちづくり推進・観光	【事業名】 江差町まちづくり推進交付金創設	予算									
		【事業内容】 6次産業化の取組推進で別掲	決算									
		主な成果										
3 (再掲)	まちづくり推進	【事業名】 ふるさと納税特典品の充実	予算									
		【事業内容】 6次産業化の取組推進で別掲	決算									
		主な成果										
5	観光	【事業名】 ぶらっと江差の充実	予算				8,160	6,000	○	●専門家指導による店舗づくりで来客増を図った。 ●導線形成による回遊率向上 ●新商品開発及びイベント実施による認知度向上に努めた。 ●地場産品取り扱いによる地域との連携強化を取り進めた。	●町民に魅力ある店舗づくり ●アンテナショップ機能の強化 ●広域的な商品取引 ●インターネット販売機能の定着化と販売促進PR	●檜山の中心町のアンテナショップとして、広域的な商品取引、販売、更には観光PRの検討
		【事業内容】 販売情報管理強化、商品充実及び店舗PR	決算				8,160	6,000				
		主な成果					●POSレジの導入 ●日本遺産、美しい村連合地域商品販売による差別化 など	●ニシンまんなど新商品開発				
		主な取組名										
		ふるさと納税特典品の充実										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
2 (再掲)	まちづくり推進	【事業名】 江差町まちづくり推進交付金創設	予算									
		【事業内容】 6次産業化の取組推進で別掲	決算									
		主な成果										
3 (再掲)	まちづくり推進	【事業名】 ふるさと納税特典品の充実	予算									
		【事業内容】 6次産業化の取組推進で別掲	決算									
		主な成果										
		主な取組名										
		販売PRの強化										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
6	観光	【事業名】 ぶらっと江差等PR	予算							●紙及びインターネット媒体により、江差のアンテナショップとしての認知度向上が図られた。	●更なる認知度の向上 ●町民(取引業者等)に頼られる店舗づくり	●インターネット販売を通じ、さらなるPRと販売促進を図る。
		【事業内容】 各施設における紹介	決算									
		主な成果					●各施設トイレなどへのぶらっと江差PRほか	●観光ポータルサイト及びフェイスブックでのPR				
		具体的な施策:②地域資源の生産力強化										
		主な取組名										
		農地の集約・流動化の推進										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
7	農地	【事業名】 農地流動化促進補助創設(H29)	予算			2,820	2,720	2,750	○	●担い手農業者等へ農地の集積・集約化を促進するため、農地流動化促進補助をH29年に創設した。 ●この間、制度の普及促進のため制度内容について農業者の集會時等に説明や町広報を活用し周知を図ったことにより担い手農業者への集積率向上が図られてきている。 ●合計 52件(売主 34件・買主 18件) ●補助対象買受面積 51.6ha	●町外農業者への農地の流出は、賃貸借により借りていた農地をそのまま購入する形が多く、依然として流出が続いている。	●道営基盤整備事業と並行し事業対象地区での大区画化に合わせ、近傍農地間の売買を当該補助事業により促進し担い手農業者の集積率を目標に近づける。
		【事業内容】 町外農業者への農地の流出抑制及び担い手農業者への集積・集約化の促進 ★補助内容 ①売主(担い手農家へ売った場合)→10a当たり1,000円 ②買主 ア 町内農業者で購入した農地が3ha以下の場合→10a当たり10,000円 イ 町内農業者で購入した農地が3haを超えた場合→アの金額に10a当たり1,000円加算 ウ 新規就農者が購入した場合→10a当たり15,000円	決算			748	2,629	2,510				
		主な成果		●集積率 50.0%	●集積率 50.0%	●補助金交付件数 12件(売主 7件、買主 5件) ●担い手農業者4人、新規就農者1人が購入 ●面積 6.2ha ●集積率 64.0%	●補助金交付件数 18件(売主11件、買主7件) ●担い手農業者7人が購入 ●面積 23.2ha ●集積率 64.2%	●補助金交付件数 22件(売主16件、買主6件) ●担い手農業者6人が購入 ●面積 22.2ha ●集積率 64.6%				

		主な取組名										
		栽培漁業の推進										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
8	水産	【事業名】	予算	9,541	12,541	5,591	5,591	4,266	○	●ナマコは5年間で16万尾を放流。H28年度は放流数の落ち込みがあったものの一定数の放流を継続出来ている。 ●アワビは4年間で30万尾放流したが、漁獲に繋がらずR1年度で終了した。 ●さけは5年間で10,400万尾を放流。H28年度から回帰率向上を目的に地場産親魚を活用し放流 ●ニシンは5年間で62.7万尾の種苗放流を継続した結果、漁獲量は増えてきている。	●ナマコは簡易人工採苗を継続しているものの、漁獲量は落ちてきている。生態が不明な点も多く、増殖の取り組み、調査・研究を継続する必要がある。 ●アワビについては、種苗放流を継続しているものの漁獲に結びついていないことから、今後の事業継続を検討する。 ●さけは成魚になるまで4年のため、R2年度の漁獲や回帰率を調査する必要がある。	●漁業者と協議しながら成果の見えていない事業については廃止とし、継続するもの、新たな事業の検討を行う。
		ナマコ、アワビ等栽培漁業の推進	決算	9,541	12,541	5,591	5,591	4,266				
		【事業内容】	主な成果	●ナマコ種苗 5万尾放流 ●アワビ種苗 7.5万粒放流 ●さけ稚魚 200万尾放流 ●ニシン稚魚 4千尾放流 ●ナマコ養殖育成施設 2基整備	●ナマコ種苗 2千尾放流 ●アワビ種苗 7.5万粒放流 ●さけ稚魚 200万尾放流 ●ニシン稚魚 12.5万尾放流 ●ナマコ養殖育成施設 3基整備	●ナマコ種苗 3.6万尾放流 ●アワビ種苗 7.5万粒放流 ●さけ稚魚 200万尾放流 ●ニシン稚魚 16.6万尾放流	●ナマコ種苗 3.9万尾放流 ●アワビ種苗 7.5万粒放流 ●さけ稚魚 200万尾放流 ●ニシン稚魚 16.6万尾放流	●ナマコ種苗 3.3万尾放流 ●さけ稚魚 240万尾放流 ●ニシン稚魚 16.6万尾放流 ●さけふ化飼育浮上槽 10基				
		ひやま漁業協同組合江差支所所属の漁業者団体が実施している種苗生産、種苗放流、施設整備、試験調査などの増養殖事業に対し、補助を行う。										
		主な取組名										
		未利用低利用資源の有効活用										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
9	水産	【事業名】	予算			500	500	500	○	●ニシンの漁獲量も増えてきており、3年で3,500kgを確保し、活用してもらうことが継続出来ている。 ●H29年産ニシン730.5kgは加工品を製作し活用してもらったが、活用した事業者にアンケートを取った結果、加工品需要が少なく、「生ニシンを購入し自分で加工したい」という回答が一定程度あったことから、H30年産ニシンから冷凍保存した生ニシンとした。	●水揚量に左右されるため確保する量は想定できないが、活用する事業者も固定されているため、事業の見直しなど検討を行う必要がある。	●活用する事業者も増えてきたことから、今後も漁獲量を見ながら実施を検討する。地産外消も踏まえて検討する。
		江差産ニシン活用促進対策事業	決算			365	463	394				
		【事業内容】	主な成果			●730.5kgを確保し、原魚購入や保管料に対する経費を支出	●1,500kgを確保し、原魚購入や保管料に対する経費を支出 ●H29年産ニシン 730.5kg 活用件数 11件	●1,270kgを確保し、原魚購入や保管料に対する経費を支出 ●H30産ニシン 1,500kg 活用件数 13件				
		江差町観光まちづくり協議会が江差産ニシンの活用促進を図るために必要な経費に対し、補助金を交付する。										
10	水産	【事業名】	予算		664	1,000			○	●H28.5に活〆鮮魚販売部会を設立し、当初はブリの活〆を実施し函館市場で高い評価を受けた。 ●現在は魚種を拡大し、サクラマスの活〆についても高評価を得ている。 ●統一ロゴ・ラベルを作成しブランド化を行ってきており、魚種を広げる取り組みも行ってきた。	●なし	●今後も色々な魚種での活〆技術の確立や魚価の向上、品質向上を図る。 ●設立した部会内で対応できており、今後、新たな課題が発生した場合、協議を行っていく。
		ブリ等の活〆技術確立のための水産物高付加価値化対策支援(H28年度)	決算		664	1,000						
		【事業内容】	主な成果	●江差ブランドの統一ロゴ入りのタグ作成	●江差ブランドを確立するための統一製品ラベル、梱包材を製作	●タラで活〆を実施したが、購入者の好みが分かれることから継続を断念	●サクラマスで活〆を実施。高評価を得た。					
		鮮魚等の高鮮度出荷販売及び魚価の向上、品質向上を図る。										
11	水産	【事業名】	予算			500			○	●ホヤについては、順調な成長が確認できたものの、養殖と考えると貝毒検査などの費用面で収支が合わず断念 ●ワカメ・コンブは芽落ちなどで商品価値が低いことから、ウニの餌として活用した。	●ワカメ・コンブについては、漂着物によるスレやヨコエビによる食害などで一部、芽落ちが見られたため商品価値が低かった。	●ホヤについては、順調な成長が確認されているものの、ワカメ・コンブと同様に試験出荷に向けて養殖試験を継続し適正を検証する。
		ワカメ・コンブ・ホヤ活用試験事業(H29年度)	決算			500						
		【事業内容】	主な成果		●養殖試験に必要な施設整備等を実施	●ホヤの試験飼育は順調 ●ワカメ・コンブは試験飼育を実施したが、原因不明の芽落ちが発生	●ホヤの試験飼育 ●ワカメ・コンブ試験飼育					
		未利用・低利用資源有効活用対策として、資源の有効活用と養殖業の可能性検討のため試験を行う。										

		主な取組名										
		新規振興作物の研究										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
12	農務	【事業名】 アスパラガス伏込栽培実証試験事業 【事業内容】 アスパラガスを通年、生産できる体制を構築し、産地として収益力を向上させ農家の所得増加につなげるとともに、地域ブランドとしての認知度を一層高めるため、実証試験事業に取り組む。	予算			436	88			●アスパラガスの端境期である10～2月が農閑期とも重なっており、農業者の所得向上につながるものとして、伏込栽培について農業者へ周知や視察を行ってきたが、他の作付期・費用・労力負担等の理由により試験実施に至らなかった。	●他の農作業とアスパラガス伏込栽培の作業時期が重複する時期がある ●ハウスの購入費用やハウスの加温に費用がかかり、作業員の人件費が嵩む。 ●農業者からは、所得向上よりも、体を休める休息期間がほしいとの意見が出ている。	●今後、基盤整備事業やスマート農業化を進めていくうえで、農業者のニーズを再確認しながら、アスパラガス伏込栽培を検討していきたい。 ●また、アスパラガス付込栽培に限らず、新たな振興作物の検討や既存の高収益振興作物の生産性の向上も行いながら、農業者の所得増加につなげていきたい。
		決算				0	0					
		主な成果		●第1回檜山改良普及センターとの協議(普及センター4名、町3名) ●第2回檜山改良普及センターとの協議(普及センター2名、町3名) ●JA新はこだて厚沢部基幹支店との協議(JA3名、町3名) ●(有)厚沢部町農業振興公社との協議(公社1名、JA1名、町3名)	●アスパラガス伏込栽培実証試験についてリーフレットを農業者に送付 ・送付部数 約110通 ●アスパラガス伏込栽培実証試験について農家個別訪問 ・訪問件数 8件 ●アスパラガス伏込栽培現地視察 ・視察先 厚沢部町農業振興公社 ・視察人数 4名(農業者2名、町2名)	●アスパラガス伏込栽培現地視察 ・視察先 厚沢部町農業振興公社 ・視察人数 4名(農業者2名、町2名)						
		具体的な施策:③経営安定化対策										
		主な取組名										
		農業機械・漁具等購入費用への助成										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
13	農務	【事業名】 農業機械購入費用助成 【事業内容】 農産物の品質及び生産性の向上、農作業の省力化・効率化に必要な農業機械の導入に際し、H27年度からR1年度の5か年のうち1農業者1台に限り、補助対象経費の2分の1かつ50万円を上限として助成するもの。	予算	7,000	7,600	7,600	4,000	2,500		●H27年度に事業化し、R1年度までの5か年を事業期間として実施し、希望する農業者すべてが当事業を利用することができ、町内の約半数の農業者が利用した。 ●H27～R1 助成実績 助成件数 48件 トラクター 4件 トラクター付属機械 24件 その他機械 20件 助成金額 20,242千円 機械導入金額 64,531千円	●農業者が希望する機械について一通りの助成を行ったが、農業を営むためには様々な機械等が必要であり、今後も更新が必要な機械は発生する。 ●また、農機の自動操縦やドローンによる農業散布等、ICT(情報通信技術)により栽培管理を行うなどスマート農業が拡大しており、これら農作業の省力化を奨めるためにも機械導入に係る助成が必要である。	●今後実施する基盤整備では、担い手の農業経営の拡大、農地の集積がカギとなる。 ●スマート農業化への課題を整理し、農業者のニーズを把握しながら政策の決定を行いたい。 ●基盤整備の選考地区となる水堀地区をモデル地区と位置づける。 ●また、国や道の補助事業と合わせた補助事業の展開を検討していく。
		決算	4,014	7,132	6,346	2,250	500					
		主な成果	●助成件数 9件 ・機械導入金額 11,089千円	●助成件数 16件 ・機械導入金額 21,008千円	●助成件数 16件 ・機械導入金額 23,173千円	●助成件数 6件 ・機械導入金額 6,261千円	●助成件数 1件 ・機械導入金額 3,000千円					
14	水産	【事業名】 漁具等購入費用助成 【事業内容】 沿岸漁業の発展を促進し、併せて漁業者の経済的地位の向上を図るため、漁業者が行う漁業経営基盤安定に資する事業に対して補助を行う。	予算	5,500	6,950	4,300	3,300	1,500		●H27年度からの5か年の事業とし、漁業者の要望に合わせ、制度を変更しながら進めてきた。予定通りR1年度で終了 ●5年間実績 件数 82件 総事業費 31,302千円	●当初は個人の助成利用もあったが、水揚げは低迷しているなか個人負担が発生することからH29年度からは団体での助成が主となっている。	●利用も少なくなってきたことから予定通りR1年度で終了したが、事業継続の声はあるため個人・団体の補助対象者の検討やICTを活用した漁具等への活用など事業内容の構築を行う。
		決算	5,245	6,321	1,449	941	1,693					
		主な成果	●助成件数 36件 ・機械導入金額 10,212千円	●助成件数 26件 ・機械導入金額 12,902千円	●助成件数 6件 ・機械導入金額 2,907千円	●助成件数 6件 ・機械導入金額 1,887千円	●助成件数 8件 ・機械導入金額 3,394千円					
		主な取組名										
		共済掛金等への助成										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
15	農務	【事業名】 農業共済制度加入補助 【事業内容】 ・農業経営の安定化、持続可能な営農環境を作るため、農業共済掛金の10分の2を助成するもの。 ・農作物共済、畑作物共済、園芸施設共済の他、H30年度から畜産も対象とした。	予算	2,500	2,200	1,600	2,000	2,000		●H27～29年度の3か年事業として行ってきたが、要望が多いため暫定としてR1年度も継続した。 ●H30年度には畜産、R1年度からは収入保険にも拡大した。 ●災害や気象条件により販売収入が減少した場合の備えとなり、自助努力のみでは達成できない収入の減を補填するものとして農業経営の安定化に効果があった。	●農業共済の重要性は農業者も理解しているところではあるが、今後も掛金助成を行うことにより加入を促進する必要がある。	●農業者の自助努力では達成できない災害や気象条件による収入の減少に対する補填として有用なものであり、継続を検討したい。
		決算	1,568	1,453	1,392	1,753	1,574					
		主な成果	●助成件数 76件 ・掛金合計 7,838千円 水稻 2,326千円 麦 317千円 畑作物 3,921千円 施設園芸 1,274千円	●助成件数 70件 ・掛金合計 7,264千円 水稻 2,275千円 麦 558千円 畑作物 3,389千円 施設園芸 1,042千円	●助成件数 70件 ・掛金合計 6,958千円 水稻 2,299千円 麦 608千円 畑作物 3,352千円 施設園芸 699千円	●助成件数 74件 ・共済掛金 8,762千円 水稻 2,166千円 麦 421千円 畑作物 3,275千円 施設園芸 643千円 畜産 2,257千円	●助成件数 68件 ・掛金合計 7,871千円 水稻 1,526千円 麦 218千円 畑作物 3,725千円 施設園芸 513千円 畜産 1,786千円 収入保険 103千円					
16	水産	【事業名】 漁船保険掛金補助 【事業内容】 沿岸漁業の発展を促進し併せて漁業者の経済的地位の向上を図るため、漁業者が行う漁業経営基盤安定に資する事業に対して補助を行う。	予算	3,500	3,750	6,500	6,300	6,000		●H27年度からの5か年の事業としていたが、漁業者からの継続要望もあり、R1年度も継続した。利用者も多く漁業経営基盤安定に資する事業である。 ●5年間実績 件数 346件 総事業費 93,899千円 補助金額 23,949千円	●なし	●漁業者からは継続の要望もあることから、R1年度以降も継続の方向で検討する。
		決算	3,710	4,318	5,909	5,603	4,409					
		主な成果	●助成件数 75件 ・対象経費 18,744千円	●助成件数 72件 ・対象経費 21,758千円	●助成件数 69件 ・対象経費 19,816千円	●助成件数 66件 ・対象経費 18,784千円	●助成件数 64件 ・対象経費 14,797千円					

		主な取組名										
		農・漁業経営体の組織化の推進										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
		【事業名】	予算									
		具体的な取組実績はありませんでした。	決算									
		【事業内容】	主な成果									
		主な取組名										
		商工業経営基盤安定化対策の推進										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
17	商工	【事業名】	予算		1,500	2,300	1,500	1,500		●それぞれの商店街の創意工夫を促し、商店街の魅力を高める取組を補助することで、商店街のにぎわいの創出を図ってきた。 ●取組は定着してきたが、商店街活性化の効果についての把握はできていない。	●商店数の減少が続くなか、市街地の特色を生かした活性化による町の賑わいを再生する。 ●数値目標の設定、事業の効果について数値等での把握の手法について検討が必要	●それぞれの商店街の魅力を高める取組を補助することで、商店街のにぎわいの創出、空き店舗増加による空洞化の抑制を図ると同時に、新たな起業・開店、事業承継等の環境を整備する。
		がんばる商店街等応援補助	決算		1,500	2,300	1,500	1,500				
		【事業内容】 ・商店街の元気づくり、魅力づくりにつながる事業を支援することを目的に「がんばる商店街応援補助金」として商工会へ補助（商工会において事業を選定して助成）する。	主な成果	●法華寺通り商店街(282千円) ・夜市、まんぶく茶屋、花壇、イルミネーション ●幼稚園通り賑わいの会(226千円) ・幼稚園通り飲食店大感謝祭 ●山ノ上商盛会(166千円) ・追分大会、なべ祭りでの商店街PR事業 ●歴まち商店街組合(334千円) ・江差北前のひな語り ●江差中央商店街(242千円) ・イルミネーション事業、花壇 ●愛宕町商店街(250千円) ・姥神大神宮渡御祭応援スタンプラリー	●法華寺通り商店街(284千円) ・夜市、まんぶく茶屋、花壇、イルミネーション ●幼稚園通り賑わいの会(280千円) ・幼稚園通り飲食店大感謝祭 ●山ノ上商盛会(173千円) ・追分大会、なべ祭りでの商店街PR事業 ●歴まち商店街組合(380千円) ・江差北前のひな語り ●江差中央商店街(303千円) ・イルミネーション事業、花壇 ●江差商工会(880千円) ・商店街スタンプラリー	●法華寺通り商店街(248千円) ・夜市、まんぶく茶屋、花壇、イルミネーション ●幼稚園通り賑わいの会(61千円) ・幼稚園通り飲食店大感謝祭 ●山ノ上商盛会(143千円) ・追分大会、なべ祭りでの商店街PR事業 ●歴まち商店街組合(308千円) ・江差北前のひな語り ●江差中央商店街(265千円) ・イルミネーション事業、花壇 ●江差商工会(475千円) ・商店街スタンプラリー	●法華寺通り商店街(190千円) ・夜市、フラワー設置 ●幼稚園通り賑わいの会(200千円) ・幼稚園通り飲食店大感謝祭 ●山ノ上商盛会(200千円) ・追分大会での商店街PR事業、まんぶく茶屋 ●歴まち商店街組合(234千円) ・江差北前のひな語り ●江差中央商店街(194千円) ・イルミネーション事業、花壇 ●江差商工会(479千円) ・商店街スタンプラリー、消費者動向調査					
		具体的な施策:④農林水産業体験ブランド等メニューの構築										
		主な取組名										
		農・林・漁業体験メニューの構築										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
18	農務	【事業名】	予算			0	330	0		●一般町民を対象にした収穫体験では、農業者の協力を得てH30年度から枝豆の収穫体験も実施し、参加者から好評を得た。 ●H30年度からは、町内の保育園児を対象とした収穫体験も実施しており、収穫した農作物を給食に使用するなど食育としても有意義なものとなった。	●収穫体験の参加者が少ない。 ●これまでの開催では子供連れの参加者が多く、食育の観点からも子供の参加をできるだけ高めたいことから、学校行事等や地域のスケジュールを確認した上で日程を調整する必要がある。 ●初年度はじゃがいものみの収穫体験であったが、他の収穫もしたいとの要望を受けH30年度からは枝豆の収穫体験も企画した。枝豆は、収穫期間が短いことから参加者の都合の調整が必要。	●播種作業と収穫(防除は除く)を一体的に体験することで、より収穫時の喜びを体験できるものと考えられる。 ●親子で参加することにより家族の絆が深まる。 ●収穫した農産物をその場で食べられる機会を提供できれば、食育として意義もなお向上する。 ●課題を精査しながら発展させるものとして、事業の継続を検討する。
		農業体験型市民農園開設支援事業	決算			46	101	90				
		【事業内容】 ・収穫作業を通じ、自然にふれあい収穫のよろこびを感じ、健康づくりや家族のふれあいの場、余暇活動の場として多くの方々に「農業」や「食」への関心と理解を深めることを目的とする。 ・一般町民(町外在住者も対象)を対象とした収穫体験のほか、H30年度からは保育園児を対象とした収穫体験も開催している。	主な成果	●じゃがいも収穫体験 ●3m×1.3m区画を千円の参加料で実施。 ●10組27名の参加	●じゃがいも、枝豆収穫体験 ・じゃがいも:3m×1.3m区画を千円の参加料で実施 ・枝豆:1kg500円の参加料で実施→開催時期が遅く収穫時期を過ぎてしまったため無償で実施 ・4組7名の参加 ●スナップエンドウ、じゃがいも収穫体験 ・町内保育園4・5歳児を対象に参加料無償で実施 ・51名の参加	●じゃがいも、枝豆収穫体験 ・じゃがいも:3m×1.3m区画を千円の参加料で実施 ・枝豆:1kg500円の参加料で実施 ・6組18名の参加 ●スナップエンドウ、じゃがいも収穫体験 ・町内保育園4・5歳児を対象に参加料無償で実施 ・43名の参加						

()内は累計数

		基本目標② 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる															
		重要業績評価指標(KPI)の進捗															
KPINo.	主管課	KPI名	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	(R1の)目標値	可視化								
7	観光	観光入込客数	335	346	345	286	324	400千人									
8	観光	宿泊観光客延べ数	21	21	25	22	25	40千人									
9	観光	宿泊キャパ拡充(民泊含む)	390	390	390	390	372	400人									
10	観光	体験観光ガイドの育成	0(0)	2(2)	8(10)	0(10)	10(20)	10人									
11	観光	体験観光メニューの構築	0(0)	1(1)	3(4)	1(5)	14(19)	5メニュー (当初3メニュー)									
12	観光	人材育成セミナー等の開催		10(10)	1(11)	1(12)	1(13)	10回									
		具体的な施策:①江差版DMOの形成・確立															
		主な取組名															
		北海道江差観光みらい機構の運営強化															
事業No.	主管課	主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望					
19	観光	【事業名】 江差町観光まちづくり協議会の設立(H29年度) 【事業内容】 江差町の観光によるまちづくりを進めるために関係者の連携を図り、地域の様々な課題に取り組むことを目的とする。 ・日本遺産魅力発信推進事業及びDMO推進ほか	予算			21,091	35,848	18,807		●江差版DMOである北海道江差観光みらい機構を本格稼働させ、江差町における今後の観光行政の基盤づくりができた。 ●日本遺産魅力発信推進事業を通じ、インバウンド向けの多言語整備や体験観光等の充実が図られた。 ●北海道江差観光みらい機構へぶらっと江差の運営を移行させ、DMOによる観光マネジメントの一元化を図る環境整備を取り進めた。	●日本遺産魅力発信事業補助金終了後における事業費の確保と事業展開の検討 ●関係団体による観光を中心とした情報共有及びDMOを柱とした事業展開の効果的な支援策の検討 ●江差町における経済波及効果の見える化	●江差版DMOである北海道観光みらい機構の推進及び充実のため、活動支援組織としての役割を継続する。 ●江差町における観光経済波及効果を把握するための調査への協力支援					
			決算			11,591	15,738	14,131									
			主な成果			●観光まちづくり協議会の設立(H29.6.22) ●定期会議の開催(年4回) ●日本遺産魅力発信推進事業の展開 ●江差産ニシン活用促進事業	●定期会議の開催(年4回) ●日本遺産魅力発信推進事業の展開 ●江差産ニシン活用促進事業 ●ぶらっと江差運営	●定期会議の開催(年4回) ●日本遺産魅力発信推進事業の展開 ●北海道江差観光みらい機構運営支援									
20	観光	【事業名】 DMO推進員の配置(H28年度～) 【事業内容】 江差版DMO組織の推進体制整備及び人材育成	予算		11,660	5,460	6,586		●DMO推進員として組織設立準備を行い、H31年度北海道江差観光みらい機構職員に採用された。	※H30年度、事業完了	●DMO推進員としての準備期間も含めた経験をもとにDMO組織運営の担い手としての活躍に期待をしている。						
			決算		6,805	5,460	6,586										
			主な成果		●DMO推進員配置(2名) ・DMO組織運営に係る研修	●DMO推進員配置(2名) ・日本遺産事業運営支援 ・DMO組織運営に係る研修	●DMO推進員配置(3名) ・ぶらっと江差店長 ・日本遺産事業運営支援 ・江差版DMO開設準備										
21	観光	【事業名】 北海道江差観光みらい機構の運営強化 【事業内容】 同機構の組織体制確立及び運営強化	予算				3,801	26,763	○	●R1年度に本格稼働し、情報発信、観光客受入(案内業務含む)の組織基盤の体制づくりに努めた。 ●事業受託による財源確保と情報発信強化、体験観光のマネジメント力の向上に努めた。 ●日本版DMO候補法人の登録及び第3種旅行業の取得等今後の組織運営につながる資格取得を行った。	●体験観光等事業運営に必要なプレイヤーや人材の確保 ●機構を取り巻く関係人口の拡大と連携 ●DMO法人化による補助事業運営等財源の確保	●日本版DMO候補法人からDMO法人(本登録)を目指し、国等の補助事業を活用した財源確保を図る。 ●引き続き関係人口拡大による体験等プレイヤーの確保並びに活動連携による運営の充実を目指す。					
			決算				3,801	24,412									
			主な成果			●一般社団法人北海道江差観光みらい機構設立(H30.10.17) ●機構事務所開設準備(事務室備品等整備)	●北海道江差観光みらい機構運用開始 ・情報発信政策 ・観光客受入 ・ぶらっと江差運営 ●委託事業受託 ・イベント民泊実施業務 ・巨大ニシンのぼり掲揚業務 ・江差町観光ポータルサイト運用管理業務 ほか										
		主な取組名															
		観光マネジメント人材の育成															
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望					
20 (再掲)	観光	【事業名】 DMO推進員の配置(H28年度～) 【事業内容】 北海道江差観光みらい機構の運営強化で別掲	予算														
			決算														
			主な成果														

		主な取組名										
		大学等と連携したまちづくり										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
22	観光	【事業名】 北海道教育大学函館校との連携協定(H28年度) 【事業内容】 江差町における観光まちづくり事業支援及びDMO形成支援ほか	予算		2,000	2,000	2,000	1,500		●観光による持続可能なまちづくりに向け、DMO組織の設立及び運営の在り方等への支援をいただいた。 ●観光DMO設立後日本版DMO候補法人への登録支援をいただき実現に至った。	●大学からの提言後における町の事業推進体制構築及び方向性の確立 ●町として観光におけるまちづくりを目指すにあたり、経済波及効果等の見える化に向けた取組の推進	●この間大学との連携協定により受けた提言を、町としていかに活用し実行していくかを再精査し、実のある連携活動につなげ、協定期間終了後においても関係性を継続しながら町の関係人口拡大を図る。 ●経済波及効果等数値の見える化を図り、今後の施策に反映させていく。
		決算		2,000	2,000	2,000	1,500					
		主な成果		●観光戦略策定支援 ●地域構造及び資源価値の顕在化 ●地域における意識の啓発及び醸成	●地域構造及び資源価値の顕在化 ●DMO形成支援 ●江差町における観光まちづくりのあり方に係る提言	●地域観光経済構造の顕在化支援 ●地域資源の価値発見と価値創造支援 ●DMO形成支援 ●江差町における観光まちづくり事業支援	●江差町版DMOの「日本版DMO候補法人」への登録支援 ●江差町版DMOによる実施事業への支援 ●観光による持続可能なまちづくりに向けた支援					
23	観光	【事業名】 大学と町民の活動拠点の整備 【事業内容】 空き家等再生の観点から、町民等の意識高揚を図るため、スタート事業として公共施設のリノベーションを行う。	予算			1,650	4,000	クラウドファンディング財源		●行政、大学、町民との連携により、対鷗館と道の駅のリニューアルを実現し、空き家再生(リノベーション)への意識高揚へつなげることができた。 ●クラウドファンディングを活用し、新たな事業展開への足掛かりを築くことができた。	●空き家再生に向けた町民の意識高揚促進 ●文化財関連施設のリノベーションに向けた方針検討等 ●リノベーション後における施設の効果的な活用策の検討	●空き家再生事業の一環として、町民の意識高揚を図るため、観光事業への活用を目指しながら公共施設のリニューアルを行った。今後においては、どのようにまちづくりや観光等に活かしていくかを含めた事業方針の確立が必要とされる。
		決算			3,997	1,895	クラウドファンディング財源					
		主な成果		●対鷗館リノベーション ・体験メニューの拠点としての整備 ・交流イベントの開催(廃材を使ったイスづくり、そばづくり) ・リノベーション企画コンペの開催(大学生が提案者)	●道の駅リニューアル ・デザイン設計に係るWEB会議 ・クラウドファンディングの実施 ・道の駅地元町内会と大学生ほか関係者懇談会の開催	●道の駅リニューアルオープン(H31.4.20) ・小さい物ミュージアム運営 ・大学生ほか関係者によるウッドデッキ製作(R1.6.22～23)						
		主な取組名										
		戦略的観光プランの策定										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
24	観光	【事業名】 “古くて新しいまち江差”観光戦略書の策定(H28年度)」 【事業内容】 官民一体となり地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地元愛を醸成し、多様な関係者と協同しながら「観光地経営」を行い地域活性化することを目的とした戦略書の作成。	予算		3,240	1,172				●江差町の観光における方針の決定により、各種計画との整合性を持ちながら事業推進が図られた。	●観光戦略書を基軸とした観光地経営の意識高揚と基盤強化 ●一定期間経過等における計画の時点修正	●江差版DMO組織を中心としながら町内事業者等の意識高揚を図り、地域で「稼ぐ力」の仕組みづくり等強化を図る。
		決算		3,240	1,172							
		主な成果		●観光戦略書の策定 ・観光戦略策定会議の開催(全3回) ・ワーキング会議の開催(全3回)	●フェノロジーカレンダーの作成							
		主な取組名										
		体験観光メニューの構築										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
25	観光	【事業名】 体験観光メニューの構築(江差追分体験、家印づくり、着物でまち歩き) 【事業内容】 体験観光メニューの構築	予算		11,340				○	●日本遺産事業を通じ、既存体験メニューのブラッシュアップのほか、プレイヤーの設定など体験可能メニュー14種類を構築した。 ●海外企業商談会を機に、台湾の旅行会社KKDで着物体験とハンコづくり体験が商品化され、今後のインバウンド観光の足掛かりとなった(コロナのため来町実績なし)。	●滞在時間延長や、より専門的体験を目指した「匠の技」制度の構築 ●四季を通じた体験観光の充実 ●利用拡大を図るための体験メニュー等の情報発信強化	●第3種旅行業取得の北海道江差観光みらい機構により、引き続き体験メニューのプレイヤーの確保及び内容の充実を図りながら、着地型旅行商品として販売対応していく。
		決算		11,340			日本遺産補助事業(2,180)					
		主な成果		●江差ブランド推奨会(全2回) ・モニターツアー、アンケート調査 ●構築メニュー ・江差追分体験	●構築メニュー ・家印はんこづくり ・着物でまち歩き ・磯力二つり体験		●構築メニュー ・マリンスポーツ体験ほか ●海外への体験ツール発信 ・台湾旅行会社KKDで体験メニュー販売開始					
		具体的な施策:②観光ブランド化の推進										
		主な取組名										
		歴史文化構想の推進										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
26	地域文化	【事業名】 江差町歴史文化基本構想の策定(H28年度) 【事業内容】 国の方針に基づく歴史文化基本構想を策定し、江差町内における文化財の保存・活用の方え方を明示した。	予算	2,633	11,801	2,425	340	438		●「江差町歴史文化基本構想」の作成を行った。	●「江差町歴史文化基本構想」を作成したが、その実践行動にまで及んでいない。	●「江差町歴史文化基本構想」の実践行動に取り組んでいきたい。
		決算	2,470	10,071	1,390	29	0					
		主な成果	●策定委員会の結成 ●策定委員会の開催	●策定委員会の開催 ●「江差町歴史文化基本構想」の作成・発行	●「エエ町、江差 宝箱会議」の開催	●「エエ町、江差 宝箱会議」の開催	●「エエ町、江差 宝箱会議」の開催など事業実施することができなかった。					

		主な取組名										
		戦略的情報発信										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
27	観光	【事業名】 都市部等でのプロモーション活動	予算		2,220	3,109	5,753	5,554		●企業訪問の継続により、「北海道江差町」と旅行関係企業とが顔の見える関係性となり、旅行商品の造成や催行などにつながっている。	●継続来町に向けた観光コンテンツの充実	●これまでの活動のつながりから、2021年札幌市で開催されるアドベンチャートラベルワールドサミットの候補地として企業からの打診を受けており、選定に向けて企業と取り組みを進めている。 ☞事業選定がされた場合将来的な商品化の可能性大 ●DMOのワンストップ化を強化し、旅行会社との連携による旅行商品造成及び催行数の増を目指す。
		【事業内容】 町内の観光誘客を図るためのプロモーション活動を展開する。	決算		2,656	3,374	3,699	5,728				
		主な成果		●首都圏旅行関連エージェント訪問 ・11/28～30 ・16社訪問	●首都圏旅行関連エージェント訪問 ・11/7～9 ・17社訪問	●首都圏旅行関連エージェント訪問 ・11/6～9 ・14社訪問	●首都圏旅行関連エージェント訪問 ・11/18～20 ・14社訪問 ●広域連携による観光商談会参画（上ノ国・松前との連携） ・9/5 東京都 10社 ・10/31 仙台市 15社 ・11/1 東京都 19社					
28	観光	【事業名】 観光コンテンツの充実	予算				5,000	2,500		●町の課題であった情報発信について、イベント情報や地域の観光施設及び宿泊施設の情報提供など、内容充実化により利用者の増につながり、効果的な情報発信が図られた。	●観光ポータルサイトでの旅行相談フォームの整備及びその運用	●DMOによるぶらっと江差商品の通信販売及び旅行商品の販売について、観光ポータルサイトを介しての情報発信により、関連ページでの運用を目指す。
		【事業内容】 情報発信のための観光コンテンツ整備	決算				5,500	2,400				
		主な成果		●VRシステム開発 ●VR周知用チラシ作成 ※日本遺産事業	●江差町観光ポータルサイト性備 ●VRコンテンツ運用開始	●江差町観光ポータルサイト運用開始 ※北海道江差観光みらい機構へ管理運営委託 ・情報更新 393件 ・アクセス数 316,909ページビュー						
		主な取組名										
		日本遺産登録を活かした取組強化										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
29	地域文化	【事業名】 日本遺産登録(H29年度)	予算			642				●道と協力し「日本遺産」の認定を得ることができた。	※「日本遺産」認定後は追分観光課にて担当	
		【事業内容】 国の制度である「日本遺産」認定に向け、認定条件のひとつである歴史文化基本構想の策定を進め、認定を得た。	決算			662						
		主な成果	●文化庁へ挨拶	●文化庁と協議 ●「日本遺産」ストーリーの作成 ●「日本遺産」ストーリーの申請 ●「日本遺産」ストーリーの認定	●役場建物に「日本遺産」認定周知の看板設置 ●「日本遺産」認定イベントの開催							
		具体的な施策:③広域連携による取組										
		主な取組名										
		檜山7町と東京特別区との連携事業										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
30	まちづくり推進	【事業名】 檜山7町と東京都特別区との連携事業(H28年度:地方創生加速化交付金事業、H29年度:地方創生推進交付金事業)	予算	2,126	8,342	4,699	4,248	3,857		●地方創生推進交付金を活用した大田区との連携事業(物販)に取り組みを行った結果、管内7町の知名度はある程度浸透した。 ●レストランバスによるプロモーション活動については、事業そのものは好感を得たが、参加者も少なく効果は限定的だった。 ●人材育成研修や物販参加を通じて、観光先進地や首都圏の現状を感じ取ることができたとともに、参加者間の交流が生まれ、今後の連携強化に期待できる関係ができた。 ●推進交付金の交付終了後は、7町連携の枠組みを維持するかどうか、また大田区との連携継続の有無について管内的に検討していくこととした。	●大田区における物販は、単に物を売るということだけではなくPR方法も検討すべきだった。 ●観光振興、産業振興に関わる関係者の交流機会を定期的に行う仕組みが望まれる。 ●管内7町の連携枠組みと大田区との連携継続について、管内的な検討が必要。 ●大田区と確立できた関係は、首都圏をマーケットに見据えた地域産品の振興対策上、維持すべきと考え、継続した財源手当が必要	●7町連携の枠組みを維持するかどうか、管内的に検討していく。 ●その上で、当町としては、大田区との確立された関係を有意義なものと捉え、首都圏及び都市部をマーケットとした地域産品の物販、移住・関係人口増加等を図っていきたい。
		【事業内容】 都市部へ積極的に地域のPRを実践し、波及効果の高い観光産業を軸に交流人口の拡大、移住・定住の促進を図り、農林水産業等との連携により檜山管内経済に波及効果をもたらす各種事業を展開する。	決算	1,865	7,408	4,648	3,974	3,787				
		主な成果	●東京都特別区民を対象としたモニターツアー実施(観光資源の発掘・磨き上げ、商品化検討) ●地域資源ポテンシャル基礎調査実施(東京在住の専門家を招聘) ●ポテンシャル基礎調査の結果を踏まえ、管内全体におけるマーケティングの基本戦略と、管内3エリア(北部、南部、奥尻町)ごとの戦略策定 ●管内をPRするホームページ開設 ●「北海道ひやま 食・観光フェア」(於 大田区)を開催 ●人材育成研修実施(観光業従事者等)	●前年度に立てた戦略に基づき、東京都特別区民及び旅行エージェントを対象としたモニターツアーを実施(戦略検証) ●PRホームページの多言語化 ●「北海道ひやま 食・観光フェア」を開催 ●OTAふれあいフェスタへ参加 ●人材育成研修実施(観光業従事者等)	●エリア別戦略の検証、見直し(滞在型旅行商品の開発)→檜山南部(江差、上ノ国、厚沢部、乙部)は「『食』をフックに歴史・文化、自然コンテンツを訴求」 ●PRホームページの更新 ●「北海道ひやま 食・観光フェア」を開催 ●OTAふれあいフェスタへ参加 ●人材育成研修実施(観光業従事者等)	●エリア別戦略の検証(滞在型旅行商品の磨き上げ) ☞檜山南部(江差、上ノ国、厚沢部、乙部)は「レストランバスを活用した『食』をフックとした日帰りツアー」のテストマーケティング ●PRホームページの更新 ●「北海道ひやま 食・観光フェア」を開催 ●OTAふれあいフェスタへ参加 ●人材育成研修実施(観光業従事者等)	●エリア別戦略の実行(滞在型旅行商品) ☞檜山南部(江差、上ノ国、厚沢部、乙部)は「レストランバスを活用した『食』をフックとした日帰りツアー」の商品化とプロモーション活動の実施 ●PRホームページの更新 ●「北海道ひやま 食・観光フェア」を開催 ●OTAふれあいフェスタへ参加 ●人材育成研修実施(観光業従事者等)					

		主な取組名										
		海・山・川！！ 障がい者が満喫するバリアフリーレジャーと地域づくりの相互連携事業										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
31	まちづくり推進	【事業名】	予算		19,632	7,354	6,140	2,365	○	●推進交付金事業として実施した本事業だが、事業推進においてホームページ開設や新聞報道等を通じながら、ひやまがバリアフリーレジャー推進地域であることをPRすることができた。 ●推進交付金終了後は、ひやまバリアフリーレジャー事業推進協議会(管内各町と関係者で構成)は、振興局で事務局を持つこととなった。 ●バリアフリーレジャーという観光ニーズを、事業に関わった多くの関係者で共有することができ、またそのために必要な環境や資質を学ぶことができた。 ●障がい者が観光客として楽しめるよう、一定水準のハード整備を行うことができた。	●檜山地域を道内におけるバリアフリーレジャーの先進地化を図るために、中長期的に取組みを継続する必要がある。 ●政策間連携の日常化と強化を図るため福祉部局や観光部局、広域連携との体制を構築することが重要 ●受入事業者等に継続的に研修できる仕組みづくり ●それぞれの地域における情報発信の継続、情報共有 ●町内的には、事業で得られた経験と知見を活かしより広範に事業展開するためみらい機構や江差観光コンベンション協会等と連携強化を図る必要がある。 ●推進交付金の支援がなくなった後(R2年度～)の財源確保と事業推進体制(現在、檜山振興局が事務局)	●ひやまバリアフリーレジャー事業推進協議会を推進母体とした管内全体による取組みを継続し、情報共有・課題解決・効果的な情報発信による知名度向上を図る。 ●観光事業は、障がい者にも優しい視点を常に持ち、ハード・ソフト両面で取り組む。 ●バリアフリーレジャーの認識を職員が共有し政策間連携を図るとともに、江差観光みらい機構や江差観光コンベンション協会との連携強化を図る。
		海・山・川！！ 障がい者が満喫するバリアフリーレジャーと地域づくりの相互連携事業(H28年度:地方創生加速化交付金事業、H29年度:地方創生推進交付金事業)	決算		18,972	7,392	6,228	2,357				
		【事業内容】 全国的にも取組事例の少ない障がい者の観光受入を積極的に行うことで、檜山のイメージや知名度を向上させ、交流人口の増加、さらには定住人口の維持増加につなげるほか、地域で暮らす全ての人が暮らしやすい支え合いの地域づくりを進める。	主な成果	●介助スタッフの配置(3名:中村家、追分会館、開陽丸) ●人材育成研修及びモニターツアー実施(業務委託:㈱JTB) ●フェリー待合所トイレ改修(多目的トイレ化) ●電動カート、電動アシスト付き自転車等の整備 ●先進地視察(沖縄県) ●人材育成研修参加(観光業及び福祉事業従事者等)	●介助スタッフの配置(3名:中村家、追分会館、開陽丸) ●開陽丸記念館階段昇降機設置 ●先進地視察(伊勢志摩) ●人材育成研修参加(観光業及び福祉事業従事者等)	●介助スタッフの配置(3名:中村家、追分会館、開陽丸) ●先進地視察(石川県金沢市、輪島市、小松市、中能登町) ●人材育成研修参加(観光業及び福祉事業従事者等)	●介助スタッフの配置(3名:中村家、追分会館、開陽丸) ●障がい者スポーツ大会視察及びひやまバリアフリーレジャーPR活動(青森県青森市) ●人材育成研修参加(観光業及び福祉事業従事者等)					
		主な取組名										
		日本で最も美しい村連合との連携										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
32	観光	【事業名】	予算	981	1,381	1,570	1,459	1,194		●ぶらっと江差で他認定地の商品販売やコラボ商品の飲食販売を行い、意識高揚に努めた。 ●「美しい村」のブランドを活かしたまちづくりの展開を目指したが、美化活動がメインとなり、具体的な活動に至らなかった。	●「美しい村」のブランドを活かしたまちづくりの施策の確立	●R2年度に5年間の認定期間の更新を迎える。更新後において、町民が「美しい村」を意識できる活動の展開を町として模索する必要がある(観光協会が進める夕陽プロジェクトの連携等)。
		日本でも最も美しい村連合との連携	決算	1,119	1,764	1,343	1,387	804				
		【事業内容】 美しい村連合等と連携した各種PR活動	主な成果	●日本でも最も美しい連合加盟(H27.10.2) ●江差町役場庁舎内PR用パネルの作成 ●連合HPへの情報提供 ●町内美化活動	●日本でも最も美しい村連合加盟表示看板の設置(町内3か所) ●連合HPへの情報提供 ●町内美化活動 ●札幌、東京での北海道連絡会PR活動	●連合HPへの情報提供 ●町内美化活動 ●札幌、東京での北海道連絡会PR活動	●連合HPへの情報提供 ●町内美化活動 ●札幌、東京での北海道連絡会PR活動	●連合HPへの情報提供 ●町内美化活動 ●北海道連絡会等での認定地情報交換				
		主な取組名										
		定住自立圏構想の推進										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
33	まちづくり推進	【事業名】定住自立圏構想の推進	予算	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000		●道南圏域を取り巻く情勢は、我が国の平均を上回る人口減少率や、急速な高齢化、生産年齢人口の減少、さらにはこれらに伴う経済活動の停滞化など大変厳しい状況におかれている。 ●そのような中、持続可能な圏域を形成するため3つの視点として、①医療・福祉体制の充実による「安全・安心」な定住環境の整備、②交通ネットワークの整備による域内移動容易性の確保、③北海道新幹線開業による交流人口の拡大、を施策として展開(「安心と交流でつながる南北海道」を将来像)してきた。 ●圏域内で取り組むことにより「生活機能の強化」「結びつきやネットワークの強化」「圏域マネジメント能力の強化」が期待される。	●既存事業分で上限額を超え、新たな事業の展開や既存事業を拡充するための財源が確保できていないため、財政措置を拡充すべきとの意見はある。 ●函館市を中心とした広域連携の強化	●地方圏を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある中、地域で生活続けるために特に必要となる医療・福祉、地域公共交通の分野における更なる取組の必要性が強まってくる。
		【事業内容】 地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成して、地方圏からの人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出することを全国的な見地から推進する施策である。 ＜中心市宣言:函館市＞ ＜定住自立圏形成協定＞ ・函館市と渡島・檜山管内17市町により、H26.3.27に締結 ＜特別交付税措置＞ 近隣市町は1,500万円を上限とする。	決算	17,932	16,297	16,411	16,096	15,983				
		主な成果	●生活機能の強化に係る政策分野 ・広域救急医療体制の充実 ・広域観光の推進 ●結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 ・地域公共交通 ・基幹道路等ネットワーク整備の促進 ・国際化の推進 ●圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野 ・人材育成等	●圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野に江差町の新規事業として、「高等教育機関との連携による地域マネジメント能力の向上」を追加(理由) 教育大学函館校との協定締結を受けて	●特別交付税が上限額を超えているため、新規追加事業なし	●特別交付税が上限額を超えているため、新規追加事業なし ●5年間の協定が終了することから、第2次南北海道定住自立圏共生ビジョンを策定するに当たり、12月議会にて定住自立圏形成協定の一部を変更する協定を締結(H30.12.25)	●生活機能の強化に係る政策分野 ・医療 ・産業振興 ●結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 ・地域公共交通 ・道路等の交通インフラの整備 ・地域内外の住民との交流・移住促進 ●圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野 ・人材育成等					

		主な取組名										
		「えさし」同名自治体連携事業										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
34	まちづくり推進	【事業名】「えさし」同名自治体連携事業	予算		1,348	0	1,203	1,300	○	●道内に所在する同名自治体“えさし”と、互いのポテンシャルを活用し、各種の連携事業を展開したことで、知名度のアップを図ることができた。 ●また、枝幸町へ赴き、スポーツ少年団、藤谷漁業部といった人的交流ができたことにより、両町の交流を深めることができた。 ●道内に所在する「同名えさし」を逆手に取った事業展開は、地域間交流の促進や経済・文化交流など両町の魅力発信や産業の振興、人材育成など地域活性化を促進する新たな広域連携の仕組み構築の基礎を固めることが出来つつある。	●片方が片方の町へ赴く際には、移動に相当の時間を要することになる。 ●距離的な課題もあり、江差町から出向く一方であったため、両町が交流しやすい方法を検討する必要がある。 ●人的交流のほか、物的交流(物産交流)による関係づくりを構築する必要がある。	●徐々にではあるが、新たな広域連携の仕組みが構築され、交流人口の拡大が図られつつあるので、今後も継続した事業実施が望まれる。 ●その際、行政のみならず、民間主導を含めた地域間交流への発展の効果を生み出したい。 ●道の駅、ぶらっと江差等、両町の物産拠点間による物的交流の仕組みをつくる。
		【事業内容】 ・同名自治体である宗谷総合振興局管内「枝幸町」と連携し、互いのポテンシャルを活用した各種連携事業を展開し、知名度アップはもとより、観光や産業の振興等、地域の活性化に資することを目的とし、「互いに尊重し、高め合う関係から生まれる地域の力」を創出する。	決算		154	226	1,191	1,461				
		主な成果		●HTBイチオシ！まつりでの合同物産販売(7月)	●ポールスター札幌での合同物産販売(10月)	●ポールスター札幌での合同物産販売(6月と10月の2回開催) ●枝幸町よくばりフェスタ(10月:台風により参加中止) ●札幌文化芸術劇場での合同物産販売(1月)	●ポールスター札幌での合同物産販売(6、12月) ●子供スポーツ・文化交流事業(9月) ●枝幸町よくばりフェスタへの参加(10月)					
具体的な施策:④受入環境等の整備												
主な取組名												
交流・賑わい拠点の整備												
35	まちづくり推進	主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
		【事業名】北の江の島構想策定(H29年度)	予算			2,000	122	7,894	○	●北の江の島構想に対する住民の気運醸成を図るため、ソフト事業を先行して推進してきた。 ●具体的には、かもめ島・前浜・港湾を活かした事業(マリンスポーツ体験やえさしマリンビーチ運営事業、海の家運営など)を中心に実施してきた。 ●北の江の島構想の施設整備を検討するため、職員による施設視察を実施した。	●ハード事業としては、①ゾーニングとコンセプトの確定、②計画用地、③施設運営主体、④事業財源の確保、など ●ソフト事業としては、特にマリンスポーツの担い手育成・確保が急がれる ●事業構想(計画)の確定のため、住民・議会・関係団体等との合意形成が必要 ●官民連携で事業推進するため、連携・協力企業との関係づくりを構築することが有効 ●南ふ頭を計画地とした場合には、港湾計画の変更、国の港湾プロジェクトとの調整、港湾に関わる利害関係者との調整が必要	●構想の具現化に向けて基本計画、実施計画の早期策定を目指す。 ●官民連携の事業推進、施設運営のノウハウを蓄積するため、協力・連携企業を検討していく。 ●事業推進にあたり補助金制度の活用、港湾や道路等に係る規制等に関して国・道、関係機関等との意見交換、情報収集に努めていく。 ●基本計画や実施計画の素案段階から、住民・議会・関係団体等との合意形成に努めていく。
		【事業内容】 まちのシンボル「かもめ島」を「江差観光の拠点」として交流人口の拡大、町民の憩いの場となるよう整備し、かもめ島周辺の賑わい創出により、「稼ぐ力」・「儲ける仕組」を構築し、地域の活性化を図り、古くて新しいまち江差の実現を目指す。	決算			1,874	4	6,166				
		主な成果		●北の江の島構想策定支援業務委託	●視察旅費(七飯町)	●まちづくり推進課 ・恋する灯台PR事業 ・マリンスポーツ推進事業 ・こどもマリン体験教室 ・海の家運営事業 ●健康推進課 ・かもめ島周辺ノルディックウォーキング大会運営事業 ●財政課 ・えさしマリンビーチ運営事業 ●社会教育課 ・えさしアミューズSEAフェスタ						
36	まちづくり推進	【事業名】 江差マリンスポーツ交流センターの整備(H29年度:地方創生拠点整備交付金事業)※簡易宿泊可能	予算			54,622			○	●マリンアクティビティの拠点施設とするため施設整備を行ったが、体験メニューの実施に必要な人員体制(船舶免許所有者等)をすぐには用意できず、施設の有効利用ができなかった。 ●地域おこし協力隊員の船舶免許取得、マリナー施設に事務所を構える開陽丸青少年センター及び江差観光みらい機構との連携によって、マリンスポーツ(SUP、カヌー、体験クルーズ)の事業展開が図られた。	●マリンスポーツ交流センターの活用を絡めた体験プログラムの造成 ●体験プログラムを実施するための人員体制(船舶免許有資格者等)が不足している。 ●誘客のための情報発信が弱い。 ●活用実績がないため現実的な課題の蓄積がない。	●マリンスポーツ交流センターの活用を絡めた体験プログラムを造成 ●学校研修旅行、合宿等を誘致し施設利用の年間サイクルを構築 ●体験プログラムの充実を図るべく人員体制強化(船舶免許有資格者等を増員する手法検討) ●誘客のための情報発信、体験プログラムの発案等のため開陽丸青少年センター、江差観光みらい機構及び江差観光コンベンション協会と連携強化 ●マリンスポーツの町としての知名度向上を図ると共に、海洋教育及び意識啓発のため各種イベントを継続(アミューズseaフェスタ、海の家等)し内容充実を図ることで関係人口増加に繋げていく。
		【事業内容】 江差港マリナー艇庫をマリンスポーツ等のアクティビティの拠点施設としてリノベーションし、マリンアクティビティを商品化することで新たな体験メニューの構築を図る。マリナー施設利用者の宿泊も可能な施設とすることで、海洋スポーツ等の合宿誘致等につなげることで交流人口の拡大を図る。	決算			54,622						
		主な成果		●実施設計 ●施工監理 ●建築工事 ・1階(既設:修理室、倉庫、男女トイレ及びシャワー室)→(改修後:事務室、男女更衣室、トイレ及びシャワー室) ・2階(既設:無線室、監視室)→(改修後:休憩室1及び2) ・外装:外壁改修、屋根葺替、庇新設 ・内装:間仕切壁改修、床・壁・天井張替、窓サッシ取替、照明器具取替、消防設備/換気設備等設置								

		主な取組名										
		宿泊施設の拡充・魅力向上										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
37	商工	【事業名】 宿泊施設改修事業	予算	0	0	0				●北海道新幹線の開業を踏まえ、既存の宿泊施設の魅力向上や利便性の向上のための改修等への補助を行った。 ●すべての宿泊施設が補助を活用	●北海道新幹線の開業効果を活かした観光誘客、観光産業の振興及び地域の活性化に資するため、既存の宿泊施設をより快適な施設として維持することが必須となっている。	●既存の宿泊施設の現状把握に努める。 ●新型コロナウイルス対策を含めた顧客満足度の向上につながる支援について検討する。
		決算	5,240	4,770	4,560							
		主な成果	●5施設 ●畳替え、浴室改修、照明LED化外	●5施設 ●エアコン、トイレ改修、Wi-Fi外	●5施設 ●浴室改修、食堂リフォーム、防犯カメラ外							
38	まちづくり推進	【事業名】 江差町まちづくり推進交付金創設(宿泊施設整備促進事業)	予算		補正対応	補正対応	補正対応	補正対応	○	●観光を基軸としたまちづくりを進める当町にあって、宿泊施設の整備は喫緊の課題である。 ●新たな簡易宿泊施設として、来訪者の選択肢を広げることは、個々のケースに応じた宿泊サービスの提供が可能となり、江差町の魅力の向上につながった。 ●また、施設による地域貢献も必要不可欠な要素と捉え、施設内に多目的スペースを確保した。新たなサービス空間の提供を図ることで、宿泊者の交流はもとより、地域の集会施設としての活用や災害時の一次避難所等への利用も期待され、地域共存に資する効果も得られた。	●長年の懸案課題であった宿泊施設の整備について、H30年度より補助率を嵩上げしたが、当該年度は応募実績がなかった。 ●新規宿泊施設の誘致や整備を図る一方で、既存の旅館の維持、施設改良に対する支援が必要 ●大規模な事業となることが想定され、事業計画の庁内審査や議会説明等を経ていく必要があるため、まちづくり推進交付金のメニューとするよりは、具体的ニーズがあった時点で制度制定を検討すべきもの	●第2期(R2年度～)のまちづくり推進交付金のメニューから外し、新たな補助制度として設計していく。 ●既存の宿泊施設の維持・改良については、継続して対策を検討していく。
		【事業内容】 江差町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進施策として、地域の雇用創出や産業基盤の強化、交流人口の拡大、地域活性化等、まちづくりに資する各種の取組に対し交付金を交付(H28年度創設、R1年度終了) ・交付率 2/3 ・上限額 100,000千円 ・下限額 10,000千円	決算		0	0	0	55,400				
		主な成果		●実績なし ・交付率1/2	●実績なし ・交付率1/2	●実績なし ・交付率2/3に改正	●花工房㈱が簡易宿泊所「橋本屋」を営業 ①営業形態 簡易宿所 ②建設地 江差町字橋本町15-2・16・17・18・23-2延べ床面積423.36㎡ (うち宿泊施設部分279.90㎡) ③客室数 1階(2室)・2階(4室) ④付帯設備 多目的室・共同トイレ・シャワー室・調理室完備 ⑤食事 提供なし					
39	観光	【事業名】 宿泊施設観光サービス向上事業	予算	0						●H27単年度で事業終了。事業の開始時期が遅れたことや周知が行き届かない面もあり、利用等効果が上がらなかった。		
		【事業内容】 食の魅力による観光誘客を目的に、各宿泊施設で提供される食事に「江差らしい一品」を加えたものに対し助成する。また姥大神大神宮渡御祭の半纏を整備し、各宿泊施設へ配布する。	決算	3,289								
		主な成果	●メニュー開発経費及び1人当たり宿泊費助成(213千円) ●ベニズワイガニ1杯及び1人当たり宿泊非助成(106千円) ●宿泊キャンペーン広告宣伝(432千円) ●宿泊施設ネーム入り半纏整備(2,538千円)									
		主な取組名										
		民泊制度の活用促進										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
40	江差追分	【事業名】 イベント民泊(江差追分全国大会)実証実験	予算					448	○	●江差追分全国大会時に生じる宿泊施設不足について、一部ではあるが解消につながった。 ●イベント民泊開始時から継続して申し込む人もあり、施設所有者と旅行者の交流が進むなど、関係人口増加につながっている。	●全国大会時に江差へ宿泊を希望される方が少なくない。そんな中で町内に泊まることをあきらめている方は、遠くは函館などに宿泊している現状 ●イベント民泊で「江差に泊まりたい」という意向に一部対応はしているが、普通の宿泊施設を希望される方々を呼び戻すところまでには至っていない。	●ニーズがあれば今後も継続していきたい。
		【事業内容】 民間空き家を活用したイベント時の宿泊場所提供サービス	決算					432				
		主な成果		●DMO推進員などが窓口となったことから庁費支出なし。 ・施設数 15か所 ・宿泊者数 75人 ・宿泊延べ数 194人	●DMO推進員などが窓口となったことから庁費支出なし。 ・施設数 14か所 ・宿泊者数 68人 ・宿泊延べ数 156人	●イベント民泊に関する業務すべてを江差観光みらい機構へ委託 ・施設数 15か所 ・宿泊者数 60人 ・宿泊延べ数 149人						
23 (再掲)	観光	【事業名】 大学と町民の活動拠点の整備(H29年度)	予算									
		【事業内容】 大学等との連携したまちづくりで別掲	決算									
		主な成果										

		主な取組名											
		北海道新幹線等と連結した二次交通やアクセス等の整備											
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望	
		【事業名】	予算										
		具体的な取組実績はありませんでした。	決算										
		【事業内容】	主な成果										
		主な取組名											
		インフォメーション機能の充実											
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望	
	41	まちづくり推進 ・観光	【事業名】	予算									
			江差町観光情報総合案内所の設置(H28年度:地方創生加速化交付金事業)	決算									
			【事業内容】	主な成果	●観光総合案内所の開設 ・開陽丸内に設置(実施設計、事務室拡張工事、トイレ改修、2Fエントランス改修、備品購入外)(22,000千円) ・案内人2名配置(財源:開陽丸補助金のうち約4,100千円)	●観光総合案内所の運営 ・開陽丸にて運営 ・案内人2名配置(財源:開陽丸補助金のうち約4,800千円)	●観光総合案内所の運営 ・開陽丸にて運営 ・案内人2名配置(財源:開陽丸補助金のうち約4,800千円)	●観光総合案内所の運営 ・北海道江差観光みらい機構にて運営 ・案内人2名配置					
			観光総合案内所の開設										
	42	観光	【事業名】	予算	5,600	2,754	2,500			○			
			観光施設の多言語観光案内版・誘導表示等の作成(江差追分会館・江差山車会館、旧中村家住宅、旧関川家別荘、旧檜山爾志郡役所、海の駅開陽丸)	決算	5,454	2,754	2,333	日本遺産補助事業(3,450)	日本遺産補助事業(395)				
			【事業内容】	主な成果	●観光案内等言語バリアフリー化推進(多言語標記調査検証)委託業務 ・案内板現状調査 ●多言語案内看板整備委託業務 ・いにしえ街道既存大型看板多言語標記貼替4か所 ・追分会館前に大型案内看板設置	●観光案内多言語標記に係る調査委託	●観光施設の多言語観光案内版・誘導表示等の作成(江差追分会館・江差山車会館、旧中村家住宅、旧関川家別荘、旧檜山爾志郡役所、海の駅開陽丸)	●追分会館施設内多言語化 ●旧檜山爾志郡役所施設内多言語化 ●町内観光看板多言語化(10か所)	●かもめ島観光看板多言語化(2か所)				
			インバウンドに対応した観光看板及び施設表示の多言語化										
	43	観光	【事業名】	予算	5,400								
			主要観光施設等へのWi-Fi整備	決算	3,983								
			【事業内容】	主な成果	●Wi-Fi整備(全14か所) ・整備箇所:江差町役場、海の駅開陽丸、町会所会館、江差町文化会館、道の駅、壱番蔵、旧関川家別荘、鷗島上ステージ、鷗島下、旧中村家住宅、横山家、旧檜山爾志郡役所、皐月蔵チャミセ、れすとらん江差家								
			インバウンド対策に向けたWi-Fi整備										
	44	観光	【事業名】	予算					-				
			外国人観光客の誘客のためのWebページ多言語化	決算					日本遺産補助事業(1,782)				
			【事業内容】	主な成果					●江差町観光ポータルサイトの多言語化対応				
			Webページの多言語化対応										

		主な取組名										
		若者交流促進事業への支援										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
46	まちづくり推進	【事業名】江差町まちづくり推進交付金創設(空き店舗等再生促進事業)	予算		全体予算で10,000千円	全体予算で10,000千円	全体予算で10,000千円	全体予算で10,000千円	○	●H27年度～H30年度まで空き店舗を活用して起業した方は3件だった。	●町議会からも情報発信(PR)をしっかりとの声もあり町広報紙へ年複数回、記事掲載しているが、自己資金を投入しての運営となるため、大幅な申請件数の増は難しい。	●H27年度からR1年度の5年間一区切りとしたまちづくり推進交付金(第1期)を第2期へ移行し、継続して起業・創業を支援していきたい。
		【事業内容】江差町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進施策として、地域の雇用創出や産業基盤の強化、交流人口の拡大、地域活性化等、まちづくりに資する各種の取組に対し交付金を交付(H28年度創設、R1年度終了)	決算		3,000	2,310	2,990	0				
		・交付率 1/2 ・上限額 3,000千円 ・下限額 500千円	主な成果	●助成件数1件 ・小笠原 司(焼肉店を開業) ・交付率 1/2 ・上限額 3,000千円 ・下限額 500千円	●助成件数1件 ・小林和子(ソフトクリーム販売店を開業) ・交付率 1/2 ・上限額 3,000千円 ・下限額 500千円	●助成件数1件 ・オフィスKAZUMI 萩原 香澄(コミュニティカフェ店を開業) ・交付率 1/2 ・上限額 3,000千円 ・下限額 500千円	●実績なし					
47	まちづくり推進	【事業名】江差町地域活性化協力隊への支援	予算	34,633	全体予算で10,000千円	全体予算で10,000千円	全体予算で10,000千円	全体予算で10,000千円		●協力隊の積極的事業展開によりH27年度～H28年度まで事業実績があったが、H30年度以降は申請がなかった。 ●事業推進を主体的に担う江差町地域活性化協力隊の活動が、会の牽引役の不在等により近年では皆無となっている。	●自主財源の確保や将来的自立を支援してきたが、隊員それぞれが仕事の隙間をぬっての活動であるため、活動時間や労力に限界がある。 ●会の牽引役や新たな構成員の加入、活動拠点が必要	●H27年度からR1年度の5年間一区切りとしたまちづくり推進交付金(第1期)を第2期へ移行し、継続して若者交流を含めた地域交流事業を促進していきたい。
		【事業内容】次代を担う若者の活動を側面から支援し、移住定住に繋がる各種のイベントを通じて地域の活性化を推進する。	決算	1,833	1,998	700	0	0				
		●地方創生先行型交付金を活用しての支援 ・補助率 10/10以内 ・上限額 2,000千円 ●イベント ・たば風の祭典共催百人一首大会 ・なべまつり出店 ・はしご酒交流 ・かもめ島まつり花火大会 ●活動拠点の整備 ・事務所借り上げ及び周辺OA機器等の整備	●H28年度よりまちづくり交付金のソフト事業として【若者交流促進事業】を創設 ・交付率 10/10以内 ・上限額 2,000千円 ・下限額 500千円 ●活動拠点の活用(若者が気軽に集まれる体制づくり) ●開陽丸でのイベントや交流イベント(はしご酒を2回実施)、成人式とたば風の祭典共催百人一首大会の実施 ●函館黒船でのPR活動 ●事務所の維持費	●H29年度より交付率の改正 ・交付率 2/3以内 ・上限額 2,000千円 ・下限額 500千円 ●構成員の仕事状況により、事務所を活用した活動が厳しい状況となったため、本年度で借り上げを終了 ●函館黒船でのPR活動 ●青森県弘前市への視察 ●事務所の維持費	●申請なし ・交付率1/2以内に改正(同一団体が2年目以降の場合)	●申請なし						
		主な取組名										
		江差こども未来応援プロジェクト										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
48	社会教育	【事業名】ミライ☆リーダー育成『夢限』プロジェクト	予算				2,000	2,058	○	●さまざまな分野で活躍している著名人を講師に招へいすることにより、町内小中学校の児童生徒を対象として、子どもたちの豊かな心を育み、夢をもつことによる学習意欲の向上を目的とした教育プログラムの提供が図られた。 ●本事業により、子どもたちそれぞれの価値観や多様性を刺激することができ、将来の夢や進路を決める一助になることが図られた。	●総合戦略の途中から事業展開された部分でもあり、また、企業版ふるさと納税の活用事業でもあり、今後の事業展開の検討が必要	●今年度も含め2回の事業実施だったが、地域的な要素もあり多種多様な機会に触れることが少ない中で、このように町内小中学生に対しての自分を育むための学習素材の提供は必要と考える。 ●子どもたちが将来の為に多様性を受け入れ、それぞれの進路や将来について考えられる良い素材でもあり、思い出や印象がきっかけとなるアクションを今後も継続的に与える必要がある。
		【事業内容】様々な分野で活躍するパイオニアや精通者、挑戦者等を町に招へいし、自らの体験や信念を通じた講演や交流の機会を設けることで、子ども達の向上心とスキルアップを図り、将来にわたり地域をけん引する人材育成を図る。	決算				2,124	1,825				
		主な成果					●H30年6月27、町内小中学生463名を対象に、子どもたちに夢を持つこと、無限の可能性が秘められていることを伝えることを目的として町内小中学校児童・生徒を対象に「さかなクン講演会」を開催。江差町で水揚げされる魚を利用しながら、魚について紹介した。	●昨年度と同様の目的により、R1年7月11日、町内小中学生479名を対象に、米村でんじろうサイエンスプロダクション「ジャイアン村上サイエンスショー」を開催。様々な理科の実験や仕組みをわかりやすく説明し、子どもたちの将来へ繋げることが出来た。				

49	地域包括支援	【事業名】 まちづくり人材育成プロジェクト 【事業内容】 ◎まちづくりカフェ開催 ワールドカフェ方式で地域資源の保存・伝承に携る各世代が意見交換を行う。 ◎木工細工講座開催 多世代が交流し、地域が保有する資源の価値を見つめ直し、子どもたちの斬新な発想や視点を地域資源の新たな魅力づくりに繋げる。	予算 決算					836 654	982 946		●2年間を通して、人材育成プロジェクトに関わった小中高生は105名。地域の支援活動を推進する一般町民の方々も今回の人材を育む活動を併せ持つことで、477名と多くの方が事業へ参加して頂くことができた。 ●事業では、多世代が自然な形で意見交換を行えるよう、「木工細工講座」を2年目は企画し、子どもたちが将来大人になった時に一緒に作った机や椅子に触れながら互いに語り合える未来へのきっかけを作ることができた。 ●江差町の文化を人から人へ繋ぐ事業としては子どもたちの参加を触発する「企画」と子どもたちや誰かのために行動したいと思う町の人たちを繋ぐ機能が今後重要になってくると考える。	①地域資源に対しての整理ができていないため、伝承するポイントが人や物など多岐に渡り、わかりづらい。 ②机上において議論するよりも企画に基づき各世代で実践しながら交流する機会が増えており、議論する場が減少している。 ③子どもたちの発想を引き出しきれていない(大人からの提案が多い)。自由な発想を発言できる場の設定が必要	文化を継承しながら、町の「文化」を発信できる人材を育成していきたい。 ※①～③のどの者にも成りえる多世代の人材と体制を構築 ①伝承する者・受け継ぐ者 ②企画考案する者・実行する者 ③発信する者 ※江差町を離れ遠くの地に行っても、その場所で故郷の情報を発信することで、地域の担い手としてプロジェクトの一員として活躍	
		主な成果					●まちづくりカフェ ・開催数：6回 ・人数(実)：91名(一般46名、見学21名、中高生24名) ●内容(テーマ) ・目標設定「事業化」「継承・伝承」 ・互助確認シートに基づき「互助の仕掛け」 ・プロジェクトチーム活動に分かれ「活動が互助にもたらす効果」 ・プロジェクトチーム経過報告「今後の抱負・課題」 ・プロジェクトチーム活動の次年度の具体策検討 ・「成果報告会」 ・プロジェクト試行	●まちづくりカフェ ・開催数：5回 ・人数(実)：72名(一般32名、見学26名、中高生14名) [内容(テーマ)] ・「振り返りと今年度の活動内容」検討 ・プロジェクト活動報告 ・活動拠点ネーミング決定 ・活動内容整理GW ・成果報告会 ●プロジェクト活動 ・開催数：43回 ・人数(延べ)：406名(一般371名、小中高生35名) [内容] ・プロジェクト活動 ●木工細工講座 ・開催数：3回 ・人数(実)：63名(一般28名、見学3名、小中学生32名) [内容] ・テーブル作り ・椅子作り ・カウンター、ボックス作り						
具体的な施策：②若者等のUIJターンの促進														
主な取組名														
地域おこし協力隊等の活動支援														
50	まちづくり推進	主な事業名	単位：千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望		
		【事業名】地域おこし協力隊の募集 【事業内容】 人口減少、少子高齢化が進む地域(条件不利地域)に、都市部より住民票を移動し、地域力の維持、強化につなげることを目的とした国の制度を活用した地域おこし協力隊員の配置 ＜共通業務＞ 定住・交流に向けた情報発信やイベントの企画、実施 地域おこし活動(地域イベントへの参画) ＜カテゴリ別＞ 各々、採用の際に定められた業務を担当	予算 決算	2,039 1,968	15,470 12,801	17,990 13,220	16,436 14,927	10,819 10,304		●H27年度からR1年度まで地域おこし協力隊として採用した人数は7名で、うち任期満了まで務めた隊員は2名であり、3名の隊員が任期満了前に退職した。 ●地域おこし協力隊を経て町内定住につながった人数は、3名(任期満了2名、途中退職1名)だった。 ●観光振興(DMO事業)、特産品開発及びマリンスポーツ振興において、町内に新たなサービス、商品、体験メニューが構築され、地域活性化につながった。	●家族の介護等、家庭の事情により任期満了前に退職する事案もある。一方で町内に就職し移住に結びついたケースもあった。 ●当町として地域おこし協力隊が必要な分野を整理し、卒業後の移住や起業に向けた環境づくり、支援の充実など更なる待遇向上を図る制度設計が求められる。	●地域おこし協力隊の仕事をその後もうまく活用するため、募集する際には必要な分野を整理する必要がある。また、応募者との認識の食い違いをなくすよう丁寧な説明に必要な分野を整理し、卒業後の移住や起業に向けた環境づくり、支援の充実など更なる待遇向上を図っていく。		
		主な成果	●採用人員1名 (A)観光振興業務(札幌市)	●採用人員4名 (B)文化振興業務(札幌市) (C)特産品開発業務(札幌市) (D)特産品開発業務(船橋市) (E)観光振興業務(札幌市) ※(A)(B)(E)は継続 ※(C)(D)自己都合退職	●採用人員2名 (F)特産品開発業務(東京都) (G)マリンスポーツ推進及び北の江の島構想推進担当(札幌市) ※(A)(B)(E)(F)(G)は継続	●採用なし ※(E)(F)(G)は継続 ※(A)任期満了のため10月退職、(B)自己都合退職	●採用なし ※(F)(G)は継続 ※(E)任期満了のため11月退職							
		主な取組名												
		企業・ハローワーク等との連携												
		主な事業名											単位：千円	H27
【事業名】 就職活動応援「じもと×しごと発見フェア」(道企画)への協力 【事業内容】 就職活動をはじめの前や就職先を決定する際に、地域の仕事や企業を広く知るための企業展示会の開催	予算 決算			0 0	0 0	0 0	0 0	0 0		●榺山振興局の就職活動応援の取組への協力 ●高校生などを対象に、地域の仕事や企業を広く知る機会の提供を図った。	●若者などが地域で働くことができるための雇用環境の充実	●地元企業等へ高校生に職場紹介をする機会を提供し、高校卒業後の地元就職につなげる。 ●今後も榺山振興局の取組に協力するとともに、江差町役場としての出展等も検討する。		
主な成果	●開催日 12/13 ●出展企業等 10社 ●参加者 66人 ※うち江差高校 26人	●開催日 9/26 ●出展企業等15社 ●参加者 71人 ※うち江差高校 31人	●開催日 9/25 ●出展企業等 14社 ●参加者 59人 ※うち江差高校 8人	●開催日 9/24 ●出展企業等 9社 ●参加者 49人 ※うち江差高校 34人										

		具体的な施策:③移住・定住対策(住環境整備等)										
		主な取組名										
		住宅リフォーム助成										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
52	都市計画	【事業名】 住宅リフォーム助成	予算	12,000	11,740	12,460	12,460	12,460	○	●H27年度よりプレミアム率25%の住宅リフォーム助成制度を開始し、5か年の工事実施件数の合計では378件、工事実施額の合計では352,934千円と地域経済の活性化に大きな効果をあげている。	●H31年度(R1年度)までの助成制度として創設。H27年度からの継続事業で制度として定着してきており、制度上は大きな課題はない。現に住んでいる住宅が対象であり、住環境の向上には寄与しているが、直接的に移住定住をターゲットにした施策にはなっていない。 ●R3年度までは継続して実施する予定であるが、以後の継続要否の判断には需要の把握が必要だが、利用者・事業者へのアンケートでは把握が難しい。手法の検討が必要である。	●R3年度までは継続して実施する予定であるが、以後の事業継続の要否については検討が必要である。需要については利用者・事業者へのアンケート調査を行っているが、それだけで把握ができていない状況であり、継続する場合は制度の見直し(対象、事業規模など)、商店街支援など他課で検討している制度との整合性などについて整理する必要がある。 ●移住定住をターゲットにするとすれば、空き家対策で別の事業の制度設計も検討する必要がある。
		【事業内容】 地域の消費喚起と地域経済活性化を図るため江差商工会が実施する住宅リフォーム商品券の発行を支援(発行総額500万円、プレミアム率25%(1枚50,000円分のリフォーム商品券を40,000円で販売(1,000枚※H27年度のみ1,200枚))	決算	12,000	11,738	12,385	12,433	11,710				
		主な成果	●決算額 12,000千円(うちプレミアム分の補助額 12,000千円) ・工事実施件数 89件 ・工事実施額 79,708千円	●決算額 11,738千円(うちプレミアム分の補助額 9,730千円) ・工事実施件数 71件 ・工事実施額 63,436千円	●決算額 12,385千円(うちプレミアム分の補助額 10,000千円) ・工事実施件数 74件 ・工事実施額 74,272千円	●決算額 12,433千円(うちプレミアム分の補助額 10,000千円) ・工事実施件数 68件 ・工事実施額 77,043千円	●決算額 11,710千円(うちプレミアム分の補助額 9,520千円) ・工事実施件数 76件 ・工事実施額 58,475千円					
		主な取組名										
		空き家・空き店舗バンク登録制度										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
53	防災生活	【事業名】 空き家等実態調査及び空き家台帳管理システム導入(H28年度)	予算		(27繰越)6,070					●大規模調査により町内の空き家状況、建物危険度状況を把握しデータ化 ●データ化した情報を空き家の適正管理に活用	●「空き家」の状況は変化が著しいことから、データの更新が必要	●調査結果に基づく「空き家台帳」により、危険空き家を継続して監視し、「特定空き家」の認定に繋げる。 ●「適正に管理されている空き家」情報を、建物利活用のための調査等に活用する。
		【事業内容】 町内空き家情報調査及び空き家台帳管理システム導入	決算		5,956							
		主な成果	●空き家総数429件が確認され、「適正管理されている空き家162件」「適正管理されていない空き家267件」を把握 ●「空き家台帳」としてデータ化し、危険度状況及び町の措置状況等の管理				●空き家危険状況発見・通報時対応に必要な所有者特定等にデータ化された情報を活用					
54	防災生活	【事業名】 空き家対策に関する庁舎内検討委員会の設置(H29年度)	予算			0	0	0		●特に危険度の高い空き家を「特定空き家」に認定し、所有者に対し建物の修繕・解体・除去を促進 ●「江差町危険空き家解体補助金交付要綱」策定	●特になし	●「庁舎内検討委員会」では、「特定空き家認定」「解体補助制度の原案作成」等の実績から、「空き家対策」の中枢を担っており、今後も継続して開催することで、更なる効果が生まれる。
		【事業内容】 空き家の適正管理と利活用に関する空き家施策に係る方針の協議	決算			0	0	0				
		主な成果			●「空き家対策」の現状及び課題を整理し、具体的対策の取進め ●適正管理がされていない267件から、「危険空き家」の絞り込み作業を実施	●「危険空き家」49件を抽出し、「特定空き家判断の手引き」により、「特定空き家」29件を選定 ●「危険空き家解体補助制度」の原案作成	●特定空き家として選定した29件中、減失済み等を除いた25件に特定空き家認定通知を發布。うち6件解体・除去 ●「江差町危険空き家解体補助金交付要綱」策定					
55	防災生活	【事業名】 江差町危険空き家解体費補助の創設(H31年度)	予算					2,000		●H31年4月1日「江差町危険空き家解体補助金交付要綱」施行 ●制度活用実績3件(内訳) 住宅1棟 補助額 485千円 併用住宅1棟 補助額 500千円 倉庫1棟 補助額 297千円	●「特定空き家認定通知書」が發布されてから「3年以内に解体」した空き家が対象であることから、即効性が見られない。 ●「特定空き家」は今後も認定作業を継続することから、補助対象件数が増加する一方で、自己資金が調達できない場合は「空き家」として存在し続ける可能性が高い(解体費用の1/2、上限50万円)。 ●現状では「時限立法」を採用していないことから、制度の廃止時期を見極める必要がある。	●特定空き家認定経過観察中の13件を中心に、特定空き家認定を進め、制度活用を促進することで危険空き家の解体・除去につなげる。
		【事業内容】 「特定空き家」に対し、補助対象経費の1/2以内(上限50万円)を補助	決算					1,282				
		主な成果					●「江差町危険空き家解体補助金交付要綱」施行(H31.4.1) ●補助制度活用実績3件					
		主な取組名										
		未利用町有地の有効活用										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
56	住宅管財	【事業名】 公有地購入促進奨励金等交付制度(H27年度創設・H30年度改定)	予算	0	5,642	0	0	0		●H27年度から町公式HP等により町有地の公募を実施(売却件数3件) ●町有地購入促進奨励金の交付については、要件を満たすものではなかったため実績はなし。	●土地の現況に合わせた売却価格の算定 ●より多くの人知ってもらうための周知方法や周知範囲の検討	●奨励金交付制度は当面現状の内容で継続 ●土地の売却価格の算定の検討
		【事業内容】 公募した町有地を購入した方で一定の要件を満たした方に交付金を交付	決算	0	0	0	0	0				
		主な成果	●売却件数 1件	●実績なし	●実績なし	●売却件数 1件	●売却件数 1件					

		具体的な施策:④子育て環境の充実										
		主な取組名										
		子育て世代への経済支援 - おむつ代、学校給食費助成										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
57	健康推進	【事業名】 子育て応援券の交付(おむつ等)	予算	5,100	4,832	5,006	4,077	3,073		●対象品目を拡大し、高い使用率を維持している。 ●使用率算出方法を「使用年度使用率」から「交付年度対象者使用率」に整理し直したことで、より正確な使用率把握ができるようになった。	●今後利便性を図る上で、利用券として配布しているものをICTを活用した利用方法の検討が望まれる。	●健診等を活用し、利用者の声や意見をもらい、制度の充実を図る。
		【事業内容】 0歳児・1歳児の保護者に対し、紙おむつ等に交換できる券を交付 1片1,000円×4枚×12か月分	決算	1,720	4,832	5,006	3,592	3,042				
		主な成果	●配布人数 75人 ●交付枚数 3,600枚 ●使用率 86.7%	●配布人数 122人 ●交付枚数 6,532枚 ●使用率 93.7%	●配布人数 96人 ●交付枚数 5,491枚 ●使用率 93.6%	●配布人数 99人 ●交付枚数 5,212枚 ●使用率 82.0%	●配布人数 62人 ●交付枚数 2,848枚 ●使用率は、R3年5月に確定					
58	学校教育	【事業名】 学校給食費助成(小中学校)	予算	7,500	5,924	6,411	6,720	6,802	○	●子育て世帯の経済的負担を軽減するため、学校給食費の一部(1/3相当)助成を実施。助成対象は、給食費の全額を支払った世帯(生活保護世帯と就学援助費受給世帯を除く)としており、年度末の納付状況を確認の上、支給してきた。 ●給食費の滞納はなく、納付への意識付けとしても効果があった。	●年度末時点の納付状況を基に助成決定することから、各世帯では年間分を支払う必要がある。	●家庭の負担感をより軽減する方策として、助成回数や助成額の増加を検討する。
		【事業内容】 町立小中学校に通学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減し、家庭生活環境の向上と安心して子どもを産み育てる環境づくりを支援(生活保護世帯、就学援助支給世帯は対象外)	決算	6,043	5,771	5,578	6,174	5,588				
		主な成果	●助成人数 400人	●助成人数 322人	●助成人数 301人	●助成人数 348人	●助成人数 342人					
59	福祉子育て	【事業名】 第3子以降の保育料無償化(保育園)	予算	5,375	4,257	5,950	3,955	3,167		●R1年10月より、3歳～5歳までの児童及び0歳～2歳までの園児で住民税非課税世帯の保育料無償化 ●国が無償化の対象外としている給食費(副食費)について、町独自事業として無償化	●なし	●制度継続
		【事業内容】 同一世帯に18歳以下の子どもが3人以上いる場合、第3子以降の保育料を無償化	決算	5,556	5,297	6,890	4,152	3,167				
		主な成果	●対象 24人	●対象 23人	●対象 26人	●対象 26人	●対象 24人 ・4～9月 23人 ・10～3月 10人(▲14人)					
60	福祉子育て	【事業名】 幼児教育・保育の無償化(保育園)	予算					6,417	○	●R1年10月より、3歳～5歳までの児童及び0歳～2歳までの園児で住民税非課税世帯の保育料無償化 ●国が無償化の対象外としている給食費(副食費)について、町独自事業として減免	●R1年10月以降、保育料は一律に無償化されたが、給食費(副食費)については原則的に保護者負担とされているものの、年収や多子カウントによる要件に応じて無償化の対象となるなど、取扱いに差異が生じている。	●家庭の負担感をより軽減する方策として、給食費の助成回数や助成額の増加を検討する。
		【事業内容】 消費税の引き上げに伴いR1年10月から、①3～5歳児の保育園利用料を無償化。②0～2歳児で保育園を利用する住民税非課税世帯を対象に保育園利用料を無償化。	決算					6,417				
		主な成果					●対象：43人 ※10月から保育料無償化のため半年分 ・3～5歳児 42人 ・0～2歳児 1人 合計 43人 ●無償化により別に徴収することになった給食費を町単独事業として補助(上限月額4,500円の3分の1)					
61	学校教育	【事業名】 第3子以降の保育料無償化(幼稚園)	予算							●子をカウントする第一子の上限について、国基準は小学3年生までとしていたが、町では生計を一にする18歳までの子を対象として保育料無償化の要件を拡大してきた。 ●R1年10月以降は、無償化の対象が3～5歳児に拡大され、全幼稚園児が保育料無償化の対象とされた。 ●国が無償化の対象外としている給食費(副食費)については、小中学校と同様に1/3を町単独事業として助成した。	●なし	※上記、保育園における第3子以降の保育料無償化と同じ
		【事業内容】 町立幼稚園・私立幼稚園に通う第3子以降の園児の保育料を無償化とするもの	決算		590	1,617	2,618	955				
		主な成果		●対象 5人	●対象 13人	●対象 13人	●対象 6人 ●給食費助成 30人(108千円)					
62	国保医療	【事業名】 子供の医療費助成	予算	26,779	26,617	24,633	22,851	21,588	○	●子どもの医療費にかかる自己負担分を全額助成することで、家庭の経済的要因に関わらず、子どもが必要な医療を受けることができる。	●なし	●制度継続
		【事業内容】 子どもの医療費の自己負担分を助成。 ●対象者 ・H26年9月まで→中学校卒業までの子ども ・H26年10月から→満18歳に達する日以降の最初の3月31日までの子ども	決算	24,558	23,611	22,558	22,709	20,708				
		主な成果	●受給者数 809人	●受給者数 808人	●受給者数 774人	●受給者数 761人	●受給者数 709人					

		主な取組名					可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望		
		子育てサポート体制の充実－学童保育の拡充等										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)				
63	福祉子育て	【事業名】 学童保育所の開所	予算	4,729	5,226	5,200	4,843	6,707				
		決算	4,154	4,790	4,512	4,106	4,713					
		主な成果	●なかよし児童会(江小) ・開所日数:237日 ・月平均利用:16人 ・定員:30人 ・延一時保育利用:40人 ●つばさ児童会(南小) ・開所日数:236日 ・月平均利用:19人 ・定員:25人 ・延一時保育利用:9人	●なかよし児童会(江小) ・開所日数:235日 ・月平均利用:22人 ・定員:30人 ・延一時保育利用:25人 ●つばさ児童会(南小) ・開所日数:235日 ・月平均利用:16人 ・定員:25人 ・延一時保育利用:23人	●なかよし児童会(江小) ・開所日数:233日 ・月平均利用:27人 ・定員:30人 ・延一時保育利用:42人 ●つばさ児童会(南小) ・開所日数:234日 ・月平均利用:17人 ・定員:25人 ・延一時保育利用:44人	●なかよし児童会(江小) ・開所日数:234日 ・月平均利用:13人 ・定員:30人 ・延一時保育利用:79人 ●つばさ児童会(南小) ・開所日数:221日 ・月平均利用:13人 ・定員:25人 ・延一時利用保育:16人	●なかよし児童会(江小) ・開所日数:234日 ・月平均利用:17人 ・定員:30人 ・延一時保育利用:31人 ●つばさ児童会(南小) ・開所日数:205日 ・月平均利用:11人 ・定員:25人 ・延一時利用保育:68人	●学童保育所開設時間の延長の 声があったことから、ハローワーク や町広報紙により学童保育所指 導補助員を募集し、各学童1名採 用。 預かり時間について、平日放課後 は、従来の17時15分から18時00 分に延長。長期休暇中の預り開 始時間についても、従来の9時00 分から、30分早い8時30分より開 始時刻とした。 (開始時期 なかよし児童会(江 小)R1年7月29日、つばさ児童会 (南小)R1年10月1日)	●学校生活ルールの運動性確保	●H29年度から小学校と学童保 育所指導員及び町民福祉課によ る連携会議を開催し、学校生活と 学童保育所生活の運動性を双方 で確認・協議しており、継続を図 る。 ●非常に時に、誰がどのような役割 を果たすのか、共通理解をし、対 応ができるように体制の整備を図 る。		
64	福祉子育て	【事業名】 水堀学童保育所運営補助	予算	300	300	300	300	300				
		決算	300	300	300	300	300					
		主な成果	●水堀学童保育所(江差 北小) ・開所日数:243日 ・月平均利用:13人 ・定員:20人	●水堀学童保育所(江差 北小) ・開所日数:245日 ・月平均利用:19人 ・定員:20人	●水堀学童保育所(江差 北小) ・開所日数:235日 ・月平均利用:13人 ・定員:20人	●水堀学童保育所(江差 北小) ・開所日数:241日 ・月平均利用:13人 ・定員:20人	●水堀学童保育所(江差 北小) ・開所日数:230日 ・月平均利用:18人 ・定員:20人	●運営費の補助による利用料の 保護者負担の軽減	●児童数の減少への対応 ●指導員等の確保 ●水堀学童保育施設の老朽化に 伴う施設改修	●学校近隣地への移転(R2年 度) ●今後の児童数の減少に際し、 運営主体との協議 ●運営上、指導員等2名体制が 必要なため、指導員や指導補助 員の確保対策		
		主な取組名										
		安心して子どもを出産できる環境づくり										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
65	健康推進	【事業名】 道立江差病院での第1子分娩 可能になるよう札幌医大への要 請行動 【事業内容】 札幌医科大学長及び産婦人科教 授に要望書を手渡しし要請 ●南檜山2次医療圏構成町長 (江差・上ノ国・厚沢部・乙部・奥 尻)・檜山振興局長・道立病院 局・檜山町村会	予算	29	29	29	29	29				
		決算	29	29	29	29	29					
		主な成果	●なし	●なし	●なし	●なし	●なし	●札幌医大に対し継続的に要望行 動を行ってきたが、医大自体の医 師不足もあり、R2年度より常勤医 から出張医に変更となった。	●公的医療機関において第1子 分娩を取り扱うには複数の産婦人 科医師が必要(日本産婦人科学 会)であり、医局が医師不足の 中、道立江差病院に複数の産婦 人科医師の派遣は現実的ではな い。 ●妊婦健診の利用率も減少傾向 にあるが、地元で健診が受けれる 環境は必要	●「道立江差病院産婦人科の維 持」を継続要望すると同時に、町 外医療機関での妊産婦健診等に 係る経済的支援の検討をする。		
		主な取組名										
		医療体制の充実(医療従事者の確保等)										
		主な事業名	単位:千円	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	可視化	第1期取組みと成果のまとめ	課題	今後の展望
66	健康推進	【事業名】 道立江差病院常勤医師に対す る医師研究資金貸与事業の実 施 【事業内容】 1年以上勤務する道立江差病 院常勤医師に対して研究資金を 貸与 貸与期間を継続勤務した場合 は返還免除	予算	24,250	25,500	23,000	20,500	18,500				
		決算	24,250	25,500	23,000	20,500	18,500					
		主な成果	●貸付者 11人	●貸付者 11人	●貸付者 9人	●貸付者 8人	●貸付者 8人	●一年以上継続勤務する常勤医 は年々減少。札幌大自体の医師 不足もあり、派遣が困難な状況に ある。	●一年以上継続勤務する常勤医 の減少	●制度継続 ●道や南檜山圏域町、関係医療 機関が協議し、南檜山圏域全体 で将来にわたり持続可能な医療 提供体制の構築に取り組んでいく ため「南檜山圏域の医療を確保す るための行動方針」を作成、これ に基づきいた取り組みを実施す る。		
67	健康推進	【事業名】 看護師等育成確保対策 【事業内容】 看護職養成校に通学している学 生に対し修学資金を貸与 月額 50,000円 看護師として町内医療機関に5 年間勤務すると返還免除	予算	4,799	6,000	4,800	2,400	2,700				
		決算	3,250	6,000	4,800	2,400	2,700					
		主な成果	●貸付者 6人 ●町内医療機関就職 2人 ・町内出身 0人 ・町外出身 2人	●貸付者 10人 ●町内医療機関就職 1人 ・町内出身 1人 ・町外出身 0人	●貸付者 8人 ●町内医療機関就職 3人 ・町内出身 2人 ・町外出身 1人	●貸付者 4人 ●町内医療機関就職 2人 ・町内出身 0人 ・町外出身 2人	●貸付者 4人 ●町内医療機関就職 1人 ・町内出身 0人 ・町外出身 1人	●9名が町内医療機関に就職し 活躍している。 ●新規貸付者が年々減少してい る。	●新規貸付者の減少	●新規貸付者減少の背景を探り、 その解決方法等を検討する。		